

平成24年度予算資料

文 京 区

目 次

1 主要事業一覧表

	頁
企画政策部	1
総務部	3
区民部	6
アカデミー推進部	11
福祉部	14
男女協働子育て支援部	22
保健衛生部	29
都市計画部	33
土木部	37
資源環境部	40
施設管理部	43
教育推進部	45

2 補助金一覧表

総務部	49
区民部	54
アカデミー推進部	57
福祉部	58
男女協働子育て支援部	62
保健衛生部	64
都市計画部	66
土木部	70
資源環境部	71
教育推進部	72

1 主要事業一覧表

[計]:計画事業、[新]:新規事業、[レ]:レベルアップ事業
[重]:重点施策、[緊]:緊急雇用創出事業

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 基本構想推進経費 計	1,279	2,013	△ 734	基本構想の実現を図るため、区民等の意見を反映させながら進行管理を行う。
2 行財政改革推進経費 計	5,138	10,300	△ 5,162	区民ニーズに応え、安定した区政運営を行うため、行財政改革推進計画を実行する。 (1) 行財政改革区民協議会等経費 1,465千円 (2) 指定管理者関係経費 852千円 緊(3) 非常勤職員雇上 2,821千円
3 新たな公共の担い手推進経費 計 新	243	—	皆増	新たな公共の担い手について、専門家会議からの提言に基づき、庁内の方針を定めるため、庁内PTを設置する。
4 マネジメント能力向上プロジェクト運営経費 新	3,136	—	皆増	外部の専門家と協働して、組織のマネジメント能力の向上を図るための研究を行う。
5 外国語版生活便利帳の発行 新	4,847	—	皆増	区内在住の外国人の日常生活における利便を図るため、外国語版生活便利帳を発行する。
6 ホームページ運営 計	5,270	7,979	△ 2,709	区政に関する情報の提供と広聴機能を充実させるため、ホームページを運営する。
7 有線テレビ広報活動 計	127,829	134,222	△ 6,393	都市型有線テレビの区民チャンネルを活用し、広報活動を展開する。 (1) 番組制作経費 90,546千円 (2) 放送業務経費 28,790千円 (3) 緊急防災情報システム等経費 4,590千円 (4) 番組制作ボランティア取材経費 368千円 (5) 事務費等 3,535千円
8 世論調査 新	3,318	—	皆増	区民の区政に対する意識や意向、意見や要望等を統計的手法によりの確に把握する。 調査対象 区内在住の満20歳以上 標本数 1,300サンプル
9 住民情報システム経費 計	467,753	522,752	△ 54,999	住民情報システムの運用を行う。 (1) 機器リース 216,960千円 (2) 運用保守経費 159,641千円 レ(3) システム改修(法改正等)経費 87,885千円 (4) 事務費等 3,267千円

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
10 計	内部情報システム経費	161,974	168,119	△ 6,145	内部情報システムの運用を行う。 (1) 機器リース 130,532千円 (2) 運用保守経費 31,442千円
11 計	財務会計システム経費	16,557	37,737	△ 21,180	財務会計システムの運用を行う。 (1) 機器リース 4,279千円 (2) 運用保守経費 12,278千円
12 計	電子申請システム経費	4,115	4,382	△ 267	電子申請システムの運用を行う。 (1) 運用経費 1,931千円 (2) システム構築経費 2,184千円
13 計	庁内ネットワーク経費	137,310	117,688	19,622	庁内ネットワークの運用を行う。 (1) 機器リース 38,886千円 (2) 運用保守経費 98,424千円

主要事業一覧表

総務部

(単位:千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1	文書管理経費 緊 (文書管理業務等)	2,821	2,661	160	文書管理システムの開発に向けた準備等を行う。
2	文書管理システム経費 新	21,000	—	皆増	文書の收受から廃棄までの一連の作業をシステム化することで、行政情報を一元的に登録し、管理するとともに、電子決裁により事務処理の効率化を図るため、文書管理システムを開発する。
3	認定こども園運営費等補助 新	235	—	皆増	区民が入園した認定こども園に対して、運営費を補助する。
4	職員研修 計	19,767	22,264	△ 2,497	職員育成基本方針により、職員の能力開発と意識改革を図る。 (1) 現任研修 1,938千円 (2) 実務研修 4,568千円 (3) 共同研修 12,282千円 (4) 事務費 979千円
5	職員情報システム経費	32,986	13,470	19,516	職員情報システムの運用及び機器の入替えを行う。 また、既存の庁舎内出勤システムの老朽化に伴う障害に備えるため、ICカードによる簡易的な出勤管理システムを導入する。 (1) システム運用経費 10,360千円 (2) システム機器入替経費 20,504千円 (3) 出勤管理システム導入経費 2,122千円
6	庶務事務システム経費 新	26,250	—	皆増	職員の出勤管理、休暇などの申請、旅費の請求手続などの庶務事務を電子化することにより事務処理の効率化を図るため、庶務事務システムを開発する。
7	保険年金給付金 新	2,000	—	皆増	所得税における生命保険契約等に基づく年金の税務上の取扱いの変更に伴い、特別区民税相当額を給付する。
8	コンビニ収納・マルチペイメント 緊 事務	2,915	7,563	△ 4,648	コンビニ・マルチペイメント収納事務を行う。
9	特別区民税等滞納整理事務 緊 (徴税環境即応型資力調査)	5,829	2,885	2,944	住民税20万円以下の滞納者の資力調査をよりきめ細やかにを行う。
10	危機管理対策 計	3,271	3,561	△ 290	事業継続計画を策定するとともに、職員全員が非常時優先業務について、役割を確実に果たせるよう訓練を行う。 (1) 事業継続計画資料作成費 174千円 (2) 危機対応訓練経費 3,097千円

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
11 安全対策運営経費 計	1,152	985	167	<p>区民、学識経験者等で構成する協議会を設置し、安全・安心まちづくりを推進する。 また、暴力団排除条例の制定に伴い、区民に対して周知を行う。</p> <p>(1) 協議会委員謝礼 380千円 (2) 安全・安心まちづくり条例周知経費 174千円 (3) 事務費等 428千円 新(4) 暴力団排除条例周知等経費 170千円</p>
12 安全対策推進経費 計	2,271	5,707	△ 3,436	<p>安全・安心まちづくりを推進するため、地域活動に対し、補助等をする。</p> <p>(1) 安全対策推進補助 1,500千円 ア 自主防犯パトロール補助 800千円 イ 青色防犯パトロール補助 100千円 ウ 安全推進地区補助 600千円 (2) 防犯パトロール資器材の貸出し 30千円 (3) 安心メール運用 630千円 (4) 周知経費 63千円 (5) 地域安全講習会経費 48千円</p>
13 自主防犯パトロールカー運行 計	691	865	△ 174	<p>安全・安心まちづくりの普及・啓発と犯罪発生を抑止するため、青色回転灯を装着した自主防犯パトロールカーで区内を巡回する。</p> <p>(1) パトロールカー運行等経費 678千円 (2) 事務費等 13千円</p>
14 資料整備 計 新 重	5,365	—	皆増	<p>24年度に予定されている都の地域防災計画の修正等を踏まえ、区の地域防災計画を修正する。 また、区民防災組織等に対して、災害発生時の対応力を高めるため、防災ハンドブックを配布する。</p> <p>(1) 地域防災計画修正 3,265千円 (2) 防災ハンドブック作成 2,100千円</p>
15 区民防災組織の育成 計	4,953	6,405	△ 1,452	<p>区民防災組織の育成に向け、防災資器材格納庫の貸与や防災訓練等の活動への助成を行う。</p> <p>(1) 防災資器材格納庫設置等 2,524千円 (2) 区民防災組織の活動助成等 1,505千円 (3) 可搬式消防ポンプ等の購入 924千円</p>
16 防災訓練 計	30,450	31,338	△ 888	<p>(1) 地域防災訓練等 16,822千円 区民防災組織等を対象とした地震体験・初期消火訓練等を行う。 (2) 総合防災訓練 6,182千円 区民防災組織、防災関係機関及び区職員を対象として、災害対策活動を円滑にするため、総合的で実践的な防災訓練を行う。 (3) 避難所運営訓練 7,446千円 防災行動力の向上を図るため、避難所単位で実践的な運営訓練を行う。</p>

主要事業一覧表

総務部

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
17 計	385	3,794	△ 3,409	災害時の避難誘導及び安否確認を希望する災害時要援護者を対象に、災害時要援護者名簿への登録を行い、区と関係機関で名簿を共有する。
18 新 重	108	—	皆増	災害対策本部組織図に示す各部署職員等に対して、動員態勢及び防災行動強化のための研修を行う。
19	303,248	50,912	252,336	防災センターシステム及び関係機器の維持管理を行う。 また、老朽化している固定系防災行政無線をデジタル無線方式へ更新する。 (1) システム等維持管理経費 61,399千円 (2) 固定系防災行政無線システム更新 241,849千円 新重
20 新	4,978	—	皆増	勤務時間外の災害に対し、初動態勢を執り、指揮監督する職員を確保するため、防災宿日直を行う。

(単位:千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1	町会・自治会事業補助	20,691	21,029	△ 338	町会・自治会が実施する事業について、経費の一部を補助する。 (1) 町会・自治会事業補助 18,797千円 (2) 地域広報紙発行補助 1,812千円 (3) 事務費 82千円
2	湯島地域活動センター整備 計 新 関係経費	13,082	—	皆増	25年4月に開設する湯島地域活動センターに初度調弁を行う。
3	宿泊施設事業経費	18,169	20,293	△ 2,124	区が民間事業者に貸与する宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 (1) 利用者補助 14,135千円 (2) その他経費 4,034千円
4	山村体験宿泊施設事業経費	12,888	14,418	△ 1,530	区が民間事業者に貸与する宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助するとともに、民間事業者への運営補助及び山村体験交流事業への協賛を行う。 (1) 利用者補助 10,892千円 (2) 運営補助 856千円 計(3) 山村体験交流事業 769千円 (4) その他経費 371千円
5	協働・協治の推進	2,864	2,866	△ 2	講演会及び講座の開催並びにNPOの活動情報等を発信するホームページの運営により、区と各団体との情報ネットワークを構築する。 (1) 協働推進講演会開催経費 62千円 計(2) NPO等情報ホームページ運営経費 1,785千円 計(3) 地域貢献講座 821千円 (4) その他経費 196千円
6	コミュニティバス運行 計	46,970	109,450	△ 62,480	コミュニティバスの円滑な運行及び利用促進を支援するとともに、沿線協議会の運営を行う。 (1) バス運行補助・協賛金 37,000千円 (2) 沿線協議会関係経費 577千円 (3) PR等経費 3,116千円 新(4) バス利用実態調査 5,775千円 (5) その他経費 502千円
7	住民基本台帳ネットワーク システムの運営	12,294	15,014	△ 2,720	住民基本台帳ネットワークシステムの運用により、住民票の写しの広域交付等のサービスを行う。 (1) 機器借上げ、保守等経費 4,979千円 (2) 事務費 7,315千円

主要事業一覧表

区民部

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明	
8 新 緊	方書台帳データ作成	20,136	—	皆増	方書台帳の電子データを作成する。
9 レ	外国人登録事務	11,565	6,920	4,645	外国人登録事務並びに住民基本台帳法の改正に伴った住民票の作成、区民周知及びコールセンターの設置を行う。
10	交流館関係経費	95,019	95,132	△ 113	交流館(9館)について、指定管理者により、施設の管理運営を行う。
11	区民会館維持管理	16,784	16,928	△ 144	区民会館の管理及び施設維持を行う。
12	地域活動センター管理運営費	109,153	110,829	△ 1,676	<p>地域活動を支援するため、地域活動センターの管理及び施設維持を行う。</p> <p>また、ふれあいサロン事業として、各種教室及び交流イベントを実施する。</p> <p>計(1) ふれあいサロン事業 6,223千円 ア PR、事業委託費等 3,439千円 緊 イ 講座企画・運営等 2,784千円 (2) 維持管理費 102,930千円</p>
13 計 レ	経営改善専門家派遣事業	1,504	150	1,354	<p>公益財団法人東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する中小企業者に対し、自己負担分の一部を助成する。</p> <p>助成件数 20件</p>
14 計	産業情報紙発行	548	624	△ 76	区内中小企業が必要とする経済、経営等の情報を提供するため、年4回、産業情報紙を発行する。
15 計	産業物販展	1,868	1,868	0	区内産業団体の展示、伝統工芸の実演、大学による技術革新の研究発表、消費生活に関する情報等の区民が直接体験できる情報を発信する。
16 計	中小企業セミナー	1,491	2,066	△ 575	<p>区内中小企業者等を対象に、経営に必要な知識の習得や技術の向上を図るため、セミナー等を開催する。</p> <p>(1) 産業振興セミナー等 488千円 (2) 起業家支援セミナー 525千円 (3) 事務費等 478千円</p>

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
17 計 新製品・新技術開発費補助	4,199	4,199	0	<p>中小製造業者の新分野への進出を支援するため、新製品や新技術の研究開発に要する費用(開発費、PR経費等)の一部を補助する。</p> <p>(1) 新製品・新技術開発費補助 4,000千円 (2) 審査会経費 168千円 (3) 事務費 31千円</p>
18 計 中小企業エコ・サポート事業	2,500	4,628	△ 2,128	<p>中小企業者が実施する環境に配慮した省エネ改修に対し、助成する。</p> <p>(1) 省エネ改修補助 1,500千円 (2) 省エネ改修後診断 942千円 (3) 事務費等 58千円</p>
19 商店街振興対策	11,006	12,728	△ 1,722	<p>区内商業の活性化及び商店街の振興・発展を図るため、商店街が催す売出し等の事業に対し、助成する。</p> <p>(1) 広告宣伝費 930千円 (2) 優良商店街見学会 86千円 (3) 商店コンクール 10千円 (4) 商店街振興助成 3,380千円 (5) 商品券発行補助 6,600千円</p>
20 計 商店会加入促進支援事業	110	160	△ 50	<p>商店街の基盤を強化するため、地域の事業者の商店会への加入を促進する。</p>
21 新 商店街宅配事業補助	1,000	—	皆増	<p>商店街が行う宅配事業に対し、補助する。</p>
22 計 商店街販売促進事業補助	44,793	47,766	△ 2,973	<p>各商店会が独自に行う催事等に対し補助する。</p> <p>(1) 催事補助 8,145千円 (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 36,644千円 (3) 事務費 4千円</p>
23 計 商店街環境整備事業補助	5,323	6,886	△ 1,563	<p>各商店会が、装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する際に経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 事業補助 5,321千円 (2) 事務費 2千円</p>
24 計 商店街振興組合等設立指導及び補助	60	860	△ 800	<p>商店街振興組合の設立準備及び活動並びに会社及びNPO法人の新規設立に係る経費の一部を補助する。</p>
25 計 商店街ポイントカード事業補助	582	657	△ 75	<p>区内共通ポイントカードシステムの新規導入に際し、端末機購入経費を補助する。</p> <p>助成台数 8台</p>

主要事業一覧表

区民部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
26 計 チャレンジショップ支援事業	3,504	3,654	△ 150	<p>区内商店街の空き店舗に出店する事業者に対し家賃補助を行うとともに、創業に際して専門家等による支援を行う。</p> <p>(1) 家賃補助 3,000千円 (2) 専門家派遣委託料 500千円 (3) 事務費 4千円</p>
27 計 産学連携支援事業	1,462	1,221	241	<p>社会起業家の育成と地域の活性化を目的とした講座を大学との共同研究で実施するとともに、インキュベーション事業等について検討する協議会を設置する。</p> <p>(1) 社会起業家育成アクションラーニング・プログラム 878千円 新重 (2) (仮称)産学官連携イノベーション創出協議会 519千円 (3) その他経費 65千円</p>
28 計 技能名匠者認定事業	419	484	△ 65	<p>永く同一職業に従事し、優秀な技術の継承及び後継者の育成を通じ、産業振興の発展に貢献する者を、技能名匠者として認定する。</p> <p>(1) 審査会経費 43千円 (2) 表彰経費 236千円 (3) 広報経費 136千円 (4) 事務費 4千円</p>
29 緊 事業 文京みらい創造ジョブサポート	15,996	14,967	1,029	<p>学卒未就職者を対象にOA等のビジネススキル研修を行った上で、企業に対して紹介予定派遣を行うとともに、キャリアカウンセリング等のサポートを行い、就業を支援する。</p>
30 計 産業情報ネットワーク事業	5,608	5,608	0	<p>産業とくらしプラザの産業情報ポータルサイトに、区内に事業所のある中小企業を登録し、ウェブを通じて情報を発信する。</p> <p>(1) 新システム講習会 300千円 (2) システム運営費等 5,308千円</p>
31 計 中小企業等資金融資あっせん	476,088	472,315	3,773	<p>区内中小企業者に対する融資あっせんを行い、借入者の負担軽減を図るため、利子補給を行う。</p> <p>[一般融資] (1) 一般運転資金 (2) 小規模企業資金 (3) 創業支援資金 [特別融資] (1) 経営環境変化対策資金 (2) 短期運転資金 (3) 地球温暖化等環境対策資金 (4) 緊急事業資金 (5) 地域産業振興資金 (6) 事業活性化資金 (7) 団体運転資金 (8) 団体設備資金</p>

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
				(9) 商店会加入奨励資金 (10) 事業活性化推進資金 (11) 子育て支援奨励資金 (12) 産学連携特別資金 (13) ワーク・ライフ・バランス推進支援資金 (14) 東日本大震災復興緊急資金 新 (15) 借換資金 ア 利子補給 473,805千円 イ 事務費 2,283千円
32 計	1,218	1,255	△ 37	消費者が自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費生活に関する知識を習得させる研修会を実施することで、「消費者の自立」を支援する。 (1) 研修会経費 1,036千円 (2) 消費者グループ活動助成金 182千円
33 計	2,889	3,522	△ 633	消費者の自立を支援するため、消費生活に関する知識の普及、情報の提供等、消費者に対する啓発活動を行う。
34 計	715	715	0	安全で快適な消費生活を推進する啓発活動を担う人材を育成するため、消費者力検定試験対策講座やプレゼンテーション能力を高める講習会を実施する。 (1) 養成講座等 533千円 (2) 事務費 182千円
35 計	18,468	18,416	52	商品及び役務に関して事業者と消費者との間に生じた苦情を、専門的な見地に基づいて適切かつ迅速に処理するため、苦情処理のあっせん等を行う。

主要事業一覧表

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計	328	373	△ 45	区及び区内大学並びに大学相互間のより一層の連携を推進するため、区内大学学長懇談会等を開催する。
2	21,827	26,032	△ 4,205	<p>区民がインターネットを利用し、施設の予約等ができるシステムの運用を行う。</p> <p>(1) システム保守経費 10,650千円 (2) 機器借上げ、保守等経費 5,306千円 (3) システム改修委託等経費 2,379千円 (4) 電話回線等使用料 3,255千円 (5) 事務費 237千円</p>
3 計 レ 重	51,129	174	50,955	25年4月に開設する新しい総合体育館の初度調弁を行う。
4 計 レ 重	32,115	806,815	△ 774,700	<p>25年度に開催される国民体育大会の準備を行うとともに、国民体育大会リハーサル大会を実施する。</p> <p>(1) 小石川運動場オープニング 400千円 (2) 実行委員会補助金 28,735千円 (3) 事務費 2,980千円</p>
5 計 レ 重	195,680	17,966	177,714	<p>区の誇る文化遺産である森鷗外の業績を後世に伝えるため、森鷗外記念館を整備する。</p> <p>(1) 資料外部保管委託 8,072千円 (2) 展示工事 153,100千円 (3) 初度調弁 32,950千円 (4) 記念館PR経費 1,558千円</p>
6 新 重	86,790	—	皆増	<p>大ホールの音響調整卓の改修工事を行うとともに、音響、照明及び舞台機構設備等の改修計画を策定する。</p> <p>(1) 工事費 79,870千円 (2) 改修計画策定委託 6,825千円 (3) 事務費 95千円</p>
7	72,345	68,704	3,641	<p>公益財団法人文京アカデミーの事業に要する経費を補助する。</p> <p>(1) 理事会・評議員会経費 689千円 (2) 情報紙印刷・配布経費 11,091千円 (3) 事務費等 36,087千円 (4) 人件費補助 24,478千円</p>

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
8 生涯学習・文化芸術施設管理 計 運営費	123,946	116,908	7,038	指定管理者により、施設の運営管理を行う。 (1) 響きの森文京公会堂・スカイホール 14,725千円 ア 運営経費 6,025千円 イ 森鷗外生誕150年記念事業 8,700千円 (2) アカデミー文京・地域アカデミー 109,221千円 新重
9 スポーツ施設管理運営費 レ	321,271	263,684	57,587	指定管理者により、施設の運営管理を行う。 (1) 体育館 276,536千円 (2) 屋外運動場等 44,735千円
10 森鷗外記念館管理運営費 レ	79,502	9,572	69,930	開館に向けた準備及び指定管理者による施設の運営管理を行う。 (1) 指定管理料 33,532千円 (2) 開館準備経費 45,254千円 (3) 寄付金関係経費 555千円 (4) 事務費 161千円
11 文化事業費	32,628	31,907	721	絵画、書道、音楽等の文化創造活動の支援を行うとともに、企画展示を行うことで、文化の向上を図る。 計 (1) 文化育成事業 23,577千円 ア 文化事業等経費 16,389千円 緊 イ 映像資料調査・保存事業 7,188千円 (2) 企画展 7,930千円 ア 企画展 5,930千円 イ 森鷗外生誕150年記念事業 2,000千円 (3) 文の京文化発信プロジェクト 1,121千円 ア PR経費 53千円 新重 イ 石川啄木没後100年・森鷗外生誕150年記念事業 1,068千円 新重
12 地域スポーツ振興 計	667	811	△ 144	地域のスポーツ活動等に指導員を派遣し、技術・体力の向上と、スポーツの普及・発展を図る。また、指導員の資質向上を図るため、講習会を実施する。
13 こどもひろば 計	16,913	18,765	△ 1,852	区立小学校の校庭を健全な遊び場として開放し、地域の児童の利用に供する。 (1) 直営校 12,282千円 (2) 自主運営校 4,624千円 (3) 事務費 7千円
14 スポーツ交流ひろば 計	13,676	14,642	△ 966	学校施設(校庭・体育館・プール)を開放し、地域住民の利用に供する。
15 スポーツ団体等協働事業 計	300	674	△ 374	大学、読売巨人軍、日本サッカー協会等との協働により、事業を実施する。

主要事業一覧表

アカデミー推進部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
16 計 国際交流事業	5,313	5,648	△ 335	国際理解と国際交流を推進するため、各種事業を行う。 (1) 国際交流フェスタ 1,837千円 (2) 国際交流のための講座 202千円 (3) 英語観光ガイドツアー 213千円 (4) 地域活動連携事業 93千円 (5) 事務費等 2,968千円
17 計 姉妹都市交流事業	8,468	8,637	△ 169	姉妹都市カイザーズラウテルン市からの公式訪問団受入れのほか、他の海外都市との交流を進める。
18 計 五大まつり助成	5,240	5,253	△ 13	さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつりのPR経費等を助成する。
19 計 文京朝顔・ほおずき市助成	1,103	1,105	△ 2	朝顔・ほおずき市に観光客を誘致し、小石川地区のコミュニティの形成推進とまちの活性化を図るため、経費の一部を助成する。
20 計 下町まつり助成	5,370	4,372	998	根津・千駄木地域に観光客を誘致し、まちの発展・活性化及びコミュニティの形成推進を図るため、まつり経費の一部を助成する。 (1) 下町まつり助成 4,372千円 (2) 森鷗外生誕150年記念事業 998千円 新重
21 計 観光リーフレット作成助成	3,353	3,395	△ 42	区内観光施設及び名所・旧跡、飲食店等を紹介するリーフレット(「おさんぼくん」「おいしゅうございまっぷ」)の作成経費を助成する。
22 計 観光インフォメーション運営	11,315	11,184	131	観光インフォメーションの管理運営を委託する。 (1) 管理委託 11,082千円 (2) PR経費 140千円 (3) 事務費等 93千円
23 計 レ 重 観光土産品開発支援事業	2,653	720	1,933	森鷗外記念館の開館に合わせ、観光土産となる創作菓子を募集し、それらのPR及び食べ歩きラリーを実施する。
24 計 フィルムコミッション事業	182	226	△ 44	映像制作者の誘致を行うため、ロケ候補地等の情報を整理し、発信する。
25 新 重 森鷗外生誕150年記念事業	5,633	—	皆増	森鷗外生誕150年に当たり、鷗外顕彰、記念館の周知及び文学のまちとしての情報発信を行うために記念事業(朗読コンテスト、サミット、ゆかりの史跡めぐり)等を行う。

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1	福祉センター建て替え関係 計 経費 重	29,479	30,369	△ 890	<p>新福祉センター建設のため、設計、校舎解体までの間の維持管理及び埋蔵文化財調査を行う。</p> <p>(1) 建設工事基本・実施設計関係経費 139千円 (2) 埋蔵文化財調査 26,748千円 (3) 校舎維持管理 2,592千円</p>
2	民生・児童委員活動費等	25,113	25,073	40	<p>社会生活における生活上の様々な問題について、相談、援助活動、支援等を行うため、民生・児童委員及び民生・児童委員協力員を配置する。</p> <p>(1) 民生・児童委員活動関係経費 24,675千円 (2) 民生・児童委員協力員活動関係経費 438千円</p>
3	社会福祉協議会補助 計	8,368	5,240	3,128	<p>新重(1)小地域福祉活動 3,317千円</p> <p>小地域を基礎に行われる住民の福祉活動である「小地域福祉活動」を推進する。</p> <p>(2)ふれあいいきいきサロン活動事業補助 1,565千円</p> <p>地域の支え合い活動として、住民自身が高齢者等とともに交流するサロン活動を支援する。</p> <p>(3)みまもり訪問事業補助 1,000千円</p> <p>75歳以上の高齢者への定期的な訪問による地域での見守り事業を支援する。</p> <p>(4)権利擁護センター事業補助 2,486千円</p> <p>福祉サービスの利用援助事業等に加え、成年後見制度の利用を促進するため、法人後見の受任、後見申立経費の助成、社会貢献型後見人の養成等を実施する。</p>
4	区民斎場運営	28,605	28,618	△ 13	<p>自宅で葬儀を行うことが困難な区民に対し、民間斎場の会館を借り上げ、葬儀の場所を提供する。</p> <p>(1) 会館借上料 17,880千円 (2) 運営委託等(光熱水費等の負担分を含む。) 10,602千円 (3) 事務費等 123千円</p>
5	地域福祉保健計画改定	6,199	11,980	△ 5,781	<p>高齢者・介護保険事業計画、障害者計画、子育て支援計画、保健医療計画及び地域福祉保健の推進計画からなる文京区地域福祉保健計画のうち、保健医療計画を改定する。</p>
6	地域福祉推進協議会運営	3,175	3,731	△ 556	<p>文京区地域福祉保健計画を改定するため、協議会及び分野別検討部会において検討等を行う。</p>
7	民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	42,017	42,017	0	<p>社会福祉法人が建設した特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。</p> <p>(1) 区内1施設 16,343千円 (2) 区外8施設 25,655千円 (3) 事務費 19千円</p>

主要事業一覧表

福祉部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
8 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成等	83,619	69,270	14,349	旧区立特別養護老人ホーム及び旧区立高齢者在宅サービスセンターに、施設維持委託のための費用等を助成する。 (1) 運営費助成 56,852千円 (2) 事業委託 26,366千円 ア マッサージ委託 4,148千円 新 イ 外壁打診点検 22,218千円 (3) 事務費 401千円
9 介護老人保健施設建設費補助	15,103	15,293	△ 190	区内介護老人保健施設建設に、建設資金の一部を補助する。
10 新 高年齢者施設改修工事	57,600	—	皆増	文京大塚みどりの郷空冷チラー更新工事、文京湯島高齢者在宅サービスセンター空調設備改修工事及び旧区立特別養護老人ホームの中長期改修計画作成を行う。
11 計 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	304	451	△ 147	地域包括支援センターと連携して、ケアマネジメント技術向上のための研修等を開催し、ケアマネージャーのスキルアップを図る。 また、認知症サポーターのステップアップ研修を開催する。
12 シルバー人材センター運営補助	36,097	36,583	△ 486	高齢者の就業による生きがいと健康の増進等を目指して設立されたシルバー人材センターの運営に対し補助する。 また、ひとり暮らし高齢者等が日常生活で生ずる困りごとを援助する「シルバーお助け隊」事業に対し補助する。 (1) 事務局運営費 35,317千円 計(2) シルバーお助け隊事業 780千円
13 計 ひとり暮らし高齢者緊急連絡カード設置	520	3,303	△ 2,783	ひとり暮らし高齢者の緊急事態に適切に対応するため、自宅に緊急連絡カード(住所・氏名・緊急連絡先・かかりつけ医療機関を記載したもの)を設置する。
14 高齢者自立生活支援事業	725	762	△ 37	初期の認知症、精神疾患等により、生活習慣の体得や改善が難しく、生活管理指導を要する方や、骨折等により一時的に援助を必要とする方を対象に、自立した生活を目標とした支援を行う。
15 計 高齢者緊急一時保護事業	1,354	1,354	0	高齢者への虐待防止対策の一環として、民間有料老人ホーム等の空き室を確保し、高齢者を一時的に保護する。
16 計 高齢者の社会参加促進事業	147	156	△ 9	会社等の退職者(いわゆる団塊の世代等)で、地域社会への参加を希望している高齢者に講演会等を実施し、参加促進を図る。

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
17 高齢者いきいき寿事業	9,400	8,242	1,158	<p>高齢者の健康維持・増進に資するため、交流館等で高齢者マッサージ事業、寿教室、敬老の日お祝い事業、囲碁・将棋交流会等の各種事業を行う。</p> <p>また、大塚・駒込・汐見地域活動センターの立ち寄りコーナーに設置してあるパソコンを活用し、高齢者向けパソコン教室を開催する。</p> <p>(1) いきいき寿事業 6,560千円 緊(2) 高齢者パソコン支援事業 2,840千円</p>
18 新 高齢者熱中症対策事業	2,100	—	皆増	<p>高齢者の熱中症予防対策として、地域包括支援センターにて「安心コール」事業を実施する。</p>
19 障害者日中活動系サービス推進事業	28,260	38,161	△ 9,901	<p>障害者自立支援法第5条に規定する障害福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援)を実施するために社会福祉法人等が設置する事業所の運営等に要する費用の一部を補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図る。</p>
20 重度心身障害者(児)等福祉タクシー	67,719	73,197	△ 5,478	<p>社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、福祉タクシー利用券を交付する。</p>
21 自動車燃料費助成	3,078	3,240	△ 162	<p>社会参加や外出が困難な心身障害者等に対し、日常生活で利用する自動車の燃料費を助成する。</p>
22 「福祉の店」運営	5,054	5,055	△ 1	<p>障害者の積極的な社会参加の促進と、一般区民の障害者に対する理解及び相互の交流を図る場として、区内の障害者の手作りの作品や障害者授産施設等で作られた製品を展示し、販売する福祉の店を運営する。</p> <p>(1) 福祉の店運営 4,898千円 計(2) さくら祭り等出店 156千円</p>
23 計 障害者週間記念事業「ふれあいの集い」	1,592	1,794	△ 202	<p>「障害者週間」を記念し、区民が障害者に対する理解と認識を深め、障害のある人もない人もともにふれあう交流の場として、障害者(児)の作品などの展示を中心とした行事「ふれあいの集い」を開催する。</p>
24 福祉環境整備要綱指導事務費計	10	20	△ 10	<p>文京区福祉環境整備要綱に基づき、不特定多数の人が利用する建物等において、障害者等が利用しやすいよう、整備・改善を指導することで、福祉のまちづくりを推進する。</p>
25 計 心身障害児放課後居場所対策事業	39,563	34,968	4,595	<p>障害のある中学・高校生を対象に、放課後の活動の場を確保するとともに、日常的な生活指導等を行う。</p>
26 心身障害者(児)自立生活訓練施設運営事業等委託	77,672	78,049	△ 377	<p>心身障害者(児)を保護し、家庭に準ずる生活をしながら自立した生活ができるよう、日常生活の指導や訓練を行う事業及び心身障害者(児)の介護者が介護を行うことが困難なときに、短期保護を行う事業を社会福祉法人に委託して実施する。</p>

主要事業一覧表

福祉部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
27 計 障害者就労支援事業	14,548	14,450	98	就労希望のある障害者の新規雇用や定着を促進するため、障害者の就労支援及び生活支援を行う。 また、地域開拓促進コーディネーターによる、就労希望者、授産施設、企業等の橋渡しを積極的に行い、障害者の就労を支援する。 さらに、庁内のシュレッダー業務の委託を継続し、知的・精神障害者に定期的に就労する機会を提供する。
28 レ 重 中小企業障害者雇用助成事業	1,708	2,008	△ 300	障害者雇用の経験がない中小企業等を対象に、障害者の雇用体験制度を設け、助成金を支給する。
29 計 心身障害者相談支援事業	3,744	1,109	2,635	地域の障害者(児)に対し、障害福祉サービスの利用支援、情報提供、助言、権利擁護援助等を行う。また、地域自立支援協議会の運営を行う。 24年度は、障害及び障害者について理解を深めるため、福祉作業所等の関係機関と連携し、ハンドブックを作成する。 (1) 地域自立支援協議会運営経費 1,336千円 新(2) ハンドブック作成経費 2,408千円
30 新 障害者虐待防止対策事業	1,940	—	皆増	障害者虐待防止法の成立を受け、障害者虐待防止センター及び障害者虐待防止連絡協議会の設置や啓発事業を行う。
31 計 障害者IT利活用支援事業	655	957	△ 302	障害者の情報バリアフリーを進めるため、パソコンボランティア育成講座を開催する。
32 計 障害者グループホーム・ケアホーム整備費補助	59	30,080	△ 30,021	区内に障害者グループホーム・ケアホームを整備する事業者に対し、施設整備費等の一部を補助する。
33 計 心身障害者(児)通所施設合同運動会	1,714	1,765	△ 51	区民が障害者に対する理解を深めることと参加者相互の交流を深めることを目的として、区内にある心身障害者(児)通所施設を利用する障害者と家族が一同に集まって運動会を行う。
34 障害者自立支援事業費	1,585,026	1,342,179	242,847	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 (1) 運営事務費 7,253千円 (2) 審査会運営費 2,722千円 (3) 障害福祉サービス費 1,308,342千円 (4) 高額障害福祉サービス費 3,996千円 (5) 自立支援医療費 230,419千円 (6) 補装具 32,294千円

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
35 障害者自立支援特別対策事業費	7,458	9,613	△ 2,155	<p>旧体系から新体系への円滑な移行等を図るため、一定の条件を満たした事業所に対し助成を行う等事業所に対する運営の安定化を図る。</p> <p>(1) 新体系定着支援事業 7,068千円 (2) 就労系事業利用に向けたアセスメント実施連携事業 300千円 (3) 地域移行支度経費支援事業 90千円</p>
36 地域生活支援事業費	179,247	178,299	948	<p>障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を行う。</p> <p>(1) 運営事務費 371千円 (2) 巡回入浴サービス運営経費 8,196千円 (3) 動坂地域活動支援センター運営経費 12,028千円 新重(4) 緊急時相談支援事業 9,990千円 (5) コミュニケーション支援事業 2,965千円 計(6) 日常生活用具の給付 44,856千円 レ重(7) 移動支援事業等 99,605千円 (8) 緊急通報システム・火災安全システム 618千円 (9) 心身障害者自動車運転免許取得経費補助事業 350千円 (10) 身体障害者用自動車改造費助成事業 268千円</p>
37 本郷福祉センター管理運営費	120,051	123,029	△ 2,978	<p>知的障害者の社会生活の自立を図るため、生活介護事業所の運営を社会福祉法人に委託し、通所による生活支援を行う。</p> <p>(1) 事業運営費 119,688千円 (2) 施設管理費 363千円</p>
38 心身障害者福祉作業所管理運営費	141,099	147,281	△ 6,182	<p>知的障害者等に対する就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所として設置した大塚・小石川福祉作業所を社会福祉法人に運営委託する。</p> <p>(1) 事業運営費 131,780千円 (2) 施設管理費 9,319千円</p>
39 受験生チャレンジ支援貸付事業	3,290	2,832	458	<p>東京都が実施する、学習塾等の費用や受験費用について貸付けを行う「受験生チャレンジ支援貸付事業」の受付業務を行う。</p>
40 計 婦人相談員活動費	7,403	7,402	1	<p>配偶者からの暴力の被害者、売春防止法等に基づく要保護女性等からの各種相談に対応するとともに、生活再建と自立に向けた支援を行う。</p>

主要事業一覧表

福祉部

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
41 計 母子生活支援施設委託費	23,455	18,393	5,062	<p>配偶者のいない女性について、監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認めるとき、保護者及び児童を母子生活施設に入所させる。</p> <p style="text-align: center;">協定施設 1施設 広域母子保護の実施施設 5施設</p>
42 計 母子・女性緊急一時保護事業	713	748	△ 35	<p>夫などから暴力被害を受けている母子及び女性で、緊急に保護することを要する者を、一時的に施設等に入所させ、速やかな保護を行う。</p> <p>また、被保護者に着替え等の日用品を支給する。</p>
43 計 自立支援教育訓練給付金事業	240	600	△ 360	<p>児童扶養手当の受給水準にある母子家庭の母の自立促進を図るため、指定教育訓練講座の受講料の一部を給付金として支給する。</p> <p style="text-align: center;">対象者 6人</p>
44 計 高等技能訓練促進費事業	19,426	10,252	9,174	<p>児童扶養手当受給水準にある母子家庭の母の自立促進を図るため、就業に結び付きやすい資格の修業期間について、生活の負担の軽減を図ることを目的に給付金を支給する。</p> <p style="text-align: center;">対象者 12人</p>
45 計 就労支援事業	3,802	3,787	15	<p>生活保護受給者に対し、就労意欲の喚起、履歴書等の書き方や面接の受け方の指導等を行い、就労を支援する。</p>
46 計 健康管理支援事業	3,780	3,758	22	<p>精神障害者やアルコール・薬物依存症等を抱えている対象者に対し、自立支援に向けた援助や関係機関との連携を行うことで、対象者の身体の健康回復や維持を図り、地域での安定した生活の実現を目指す。</p>
47 計 住宅手当緊急特別措置事業	38,876	50,874	△ 11,998	<p>離職者であって、就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失するおそれのある者等に対し、住宅手当を支給するとともに、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p style="text-align: center;">対象者 延573人</p>
48 計 路上生活者対策事業	1,759	1,383	376	<p>都と特別区とが共同して、緊急一時保護センターや自立支援センターの整備を行う。</p> <p>(1) 施設運営連絡協議会等経費 159千円</p> <p>(2) 区負担金 1,600千円</p>

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
49	生活保護法に基づく保護費	5,147,718	4,910,828	236,890	<p>日常生活に困窮し、最低限度の生活を維持することができない者に必要な生活、住宅、教育等の保護を行い、生活の安定と自立更生を図る。</p> <p>(1) 生活扶助 2,195人 1,736,424千円 (2) 住宅扶助 2,165世帯 1,116,075千円 (3) 教育扶助 83人 12,754千円 (4) 介護扶助 912人 133,561千円 (5) 医療扶助 4,738人 2,055,508千円 (6) 出産扶助 3人 879千円 (7) 生業扶助 46人 7,295千円 (8) 葬祭扶助 79人 15,879千円 (9) 施設保護費 348人 23,702千円 (10) 施設事務費 420人 45,641千円</p>
50	ホームヘルパー2級資格取得 緊急支援事業	14,825	14,836	△11	<p>離職者に対し、ホームヘルパー2級の資格を短期集中講座で取得させ、区内介護施設等に雇用を前提とした紹介予定派遣を行う。</p>
51	緊急通報システムの整備 計	8,438	10,377	△1,939	<p>ひとり暮らし等の高齢者が、家庭内で緊急事態に陥ったとき、緊急通報機器により東京消防庁に通報するとともに、協力員の援助を得て速やかな救助を行う。また、民間事業者の緊急通報システムを導入する。</p> <p>(1) 無線送受信装置購入等 4,731千円 消防庁方式 [新設] 1台 [更新] 10台 民間緊急通報 70台 (2) 保守点検等 2,249千円 [保守点検] 160台 (3) 協力員活動費 1,458千円 [協力員] 245人</p>
52	院内介助サービス 計	12,706	12,709	△3	<p>医療機関受診時に付添いが必要な高齢者に対し、受診時の待ち時間の付添い(院内介助)を提供する。</p>
53	高齢者いきいき入浴事業	36,255	36,875	△620	<p>高齢者の引きこもり防止や介護予防を図るため、区内公衆浴場を活用して、シニア入浴事業を行う。</p>
54	地域密着型サービス施設 整備費補助 新	123,733	101,233	22,500	<p>認知症高齢者グループホーム事業実施予定者に対して、新たに事業所を整備するための費用を補助する。</p> <p>(1) 区内2施設 123,300千円 (2) 事務費 433千円</p>
55	施設入浴サービス	11,235	13,194	△1,959	<p>介助入浴が必要で、家庭での巡回入浴の利用が困難な高齢者を対象に、施設での介助入浴サービスを行う。</p> <p>入浴回数 一人当たり月4回まで [文京本郷高齢者在宅サービスセンター]</p>

主要事業一覧表

福祉部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
56 長寿お祝い事業	48,156	47,254	902	長寿と健康を願って、高齢者に祝金・品を贈呈する。 (1) 敬老金 37,285千円 (2) 喜寿祝品 5,283千円 (3) 米寿祝品 2,785千円 (4) 新百歳祝金 1,410千円 (5) 既百歳祝金 720千円 (6) 事務費 673千円
57 寝たきり高齢者紙おむつ支給	48,329	46,223	2,106	寝たきり等で常時失禁状態にある高齢者に対し、紙おむつの現物支給及び費用助成を行う。
58 高齢者住宅設備等改造事業	18,871	21,754	△ 2,883	日常生活に支障がある高齢者の住宅設備等の改造を行った際の費用を助成する。 浴室設備 50件 トイレ設備 24件 流し台等 5件
59 防災用品支給 レ	1,890	957	933	災害時要援護者名簿に登録された区民に対し、防災用品を支給する。
60 生活介護事業	14,332	15,392	△ 1,060	常に介護を要する心身障害者に対し、通所により生活支援を行い、生活能力の開発と社会生活への適応性を高める。 また、重症心身障害者(児)に対し、必要な訓練と保護者への援助を行う。 利用者 31人
61 児童発達支援	30,585	17,124	13,461	心身障害児の様々な相談を受けるとともに、個々の状態に合わせた専門的な訓練や療育指導を行う。 24年度から、発達障害等に関する知識を有する専門職員が保育園、幼稚園等への巡回支援を実施し、施設等の支援を担当する職員や親に対し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う。 (1) 児童発達支援事業 1,535千円 (2) 相談支援事業 15,483千円 (3) 発達支援巡回相談事業 13,260千円 (4) 乳幼児発達支援連絡会運営 307千円

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1	青少年対策推進関係機関 連絡会	37	37	0	青少年の健全育成及び非行防止に関して、関係機関との連携を保ち、情報交換や啓発活動を行う。
2	子ども110番事業	417	466	△ 49	子どもの緊急避難場所を確保するとともに、地域における犯罪防止効果と防犯意識の向上を図る。
3	社会を明るくする運動	840	942	△ 102	文京区社会を明るくする運動推進委員会を中心に地域に根ざした運動を展開する。
4	家庭の日啓発事業	326	368	△ 42	家庭の意義を見直し、家族のふれあいやきずなを深めるため、「家庭の日」の啓発を行う。
5	青少年対策地区委員会活動 支援	8,444	7,817	627	青少年対策地区委員会の活動を支援することにより、青少年の健全育成を図る。 (1) 地区委員会支援経費 951千円 (2) 九地区合同行事 970千円 (3) 地区委員会活動費補助 6,523千円
6	青年育成事業	400	400	0	NPO等が実施する、地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
7	青少年の社会参加	846	846	0	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業に対し、経費の一部を補助する。
8	男女平等参画啓発	5,491	5,496	△ 5	男女平等参画社会の実現を目指して、啓発事業を行う。 (1) 男女平等参画啓発事業 4,754千円 (2) 父親向け子育て支援講座 115千円 (3) ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰 622千円
9	男女平等センター相談事業	5,415	5,397	18	男女平等センターにおいて、カウンセラーによる相談事業を行う。
10	男女平等参画推進会議運営	750	800	△ 50	男女平等参画推進計画に基づく施策を推進し、男女平等参画の一層の充実を図るため、推進会議の運営を行う。
11	男女平等センター関係経費	54,760	57,089	△ 2,329	指定管理者による施設の管理運営を行う。 (1) 管理運営 51,391千円 (2) 事業運営 2,665千円 (3) 還付金 10千円 (4) 事務費 694千円

主要事業一覧表

男女協働子育て支援部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
12 計 レ 保育園運営	747,485	744,766	2,719	<p>区立保育園17園の運営管理を行う。 また、23人の定員増を行い、待機児童の解消を図る。</p> <p>(1) 保育教材・行事 21,870千円 (2) 給食賄費 128,651千円 (3) 保健衛生費 20,990千円 (4) 管理費 472,488千円 新(5) 区立保育園情報配信システム整備 797千円 新(6) 区立保育園AED(自動体外式除細動器)の設置 1,350千円 (7) 園舎管理 101,339千円</p>
13 計 保育園 障害児保育	52,077	40,608	11,469	<p>障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、保育に欠ける児童を集団保育することにより、児童の健やかな発達を促進する。</p>
14 計 新 重 保育園 施設設備整備 (千石一丁目子育て支援施設 整備事業)	16,420	13,222	3,198	<p>千石保育園・児童館の隣地に新たに子育て支援施設を整備し、千石保育園の開設準備を行う。</p>
15 計 保育園 延長保育	47,144	48,147	△ 1,003	<p>保護者の勤務時間等の理由で午後6時15分から7時15分までの間、保育に欠ける児童を対象に、延長保育(スポット利用枠を含む。)を行う。</p>
16 計 保育園 年末保育	1,628	1,628	0	<p>保護者の就労等により、年末の保育園休園期間中に保育を必要とする児童を対象に、年末保育を行う。</p> <p>実施園 区立保育園3園 定員 1園30人</p>
17 計 レ 保育園 緊急一時保育	111,610	112,219	△ 609	<p>保護者が疾病等の理由で保育に欠ける際の緊急一時保育事業を行うとともに、家庭的保育者との連携を図る。 また、緊急一時保育の未利用分を活用し、24年度から全園でリフレッシュ一時保育事業を実施する。</p> <p>実施園 区立保育園17園 定員 1園3人(4園)、2人(13園)</p>
18 計 地域子育てステーション	1,190	1,190	0	<p>区立保育園の地域開放を進め、離乳食の作り方、子育ての悩み等の初歩的な相談や指導を行う。</p>
19 計 保育園型子育てひろば事業	360	360	0	<p>水道保育園内に、保護者と乳幼児が一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供するとともに、子育てサークル等への支援を行う。</p>

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
20 保育園運営費 かごまち保育園運営費	109,740	108,396	1,344	区立かごまち保育園の運営を民間事業者に委託する。 定員 60人
21 保育園運営費 根津保育園運営費	59,069	58,671	398	区立根津保育園の運営を民間事業者に委託する。 定員 21人
22 グループ保育室運営費 計	2,645	2,697	△ 52	グループ保育室(後楽幼稚園内)の運営管理を行う。 定員 12人
23 家庭的保育事業運営補助 計	38,777	42,252	△ 3,475	区が認定した家庭的保育者が、自宅等で家庭的な環境において行う保育に対し補助する。
24 私立保育園運営補助	150,692	109,594	41,098	区内の認可私立保育所の運営に対し補助する。 計 (1) 認可保育所(私立) 12園(分園2園) 115,978千円 重 (2) 認可保育所園開設補助 29,764千円 新 (3) 認可保育所室内安全対策施工補助 1,650千円 重 (4) 認可保育所AED(自動体外式除細動器) 新 購入補助 3,300千円
25 認証保育所運営補助 計	652,772	614,051	38,721	区民が利用する東京都認証保育所の運営に対し補助する。 (1) 区内A型(8園)・B型(1園) 347,423千円 (2) 管外分 182,619千円 (3) 第3子保育料助成事業 6,000千円 (4) 保育料助成事業 116,640千円 (5) 財務分析 90千円
26 児童館維持管理費	193,777	190,308	3,469	区立児童館16館の運営管理を行う。 また、根津及び目白台第二児童館について、指定管理者による施設の管理運営及び併設の育成室の業務委託を行う。
27 学童保育事業 管理費	108,351	100,565	7,786	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの児童の保護・育成を行う。 重 (1) 育成室 27室 107,855千円 新 (2) 育成室情報配信システム整備 496千円
28 学童保育事業 障害児受入 計	169,726	183,243	△ 13,517	放課後、保護者の就労等により保護が受けられない小学校1年生から3年生までの障害のある児童や特別な支援を必要とする児童で、かつ、集団生活が可能ない児童の保護・育成を行う。

主要事業一覧表

男女協働子育て支援部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
29 計 新 重 児童館・育成室施設整備 (児童館・育成室耐震補強 工事及び千石一丁目子育て 支援施設整備事業)	17,571	0	17,571	柳町児童館・育成室の耐震補強工事に伴い、初度調 弁の整備及び仮育成室等への移転作業を行う。 また、千石保育園・児童館の隣地に新たに子育て支 援施設を整備し、千石児童館・育成室の開設準備を行 う。 (1) 柳町児童館耐震工事 備品等 9,117千円 移転経費 1,353千円 (2) 千石児童館・育成室2室の整備 備品等 6,287千円 移転経費 814千円
30 新 重 子育てひろば施設整備 (千石一丁目子育て支援 施設整備事業)	3,266	0	3,266	千石保育園・児童館の隣地に新たに子育て支援施設 を整備し、子育てひろばを開設する。 備品等
31 計 レ 放課後全児童向け事業	11,613	4,846	6,767	放課後の児童向け事業を整理統合するとともに、学校 施設を有効活用した新たな小学生を対象とした放課後 の居場所づくりを図る。 施設数 4か所
32 子ども手当の支給	480,643	3,624,715	△ 3,144,072	中学生以下の子どもを養育している者に対して、平成 24年2・3月分の手当を支給する。 (1) 3歳未満 141,843千円 人数 4,485人 手当額 15,000円/月 (2) 3歳以上小学校修了前 237,771千円 (第一子、二子分) 人数 11,609人 手当額 10,000円/月 (3) 3歳以上小学校修了前(第三子分) 26,022千円 人数 847人 手当額 15,000円/月 (4) 中学生 74,370千円 人数 3,667人 手当額 10,000円/月 (5) 事務費 637千円

(単位:千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
33	児童扶養手当の支給	297,805	281,655	16,150	<p>父又は母と生計を同じくしていない児童等に対して、手当を支給する。</p> <p>(1) 第一子分(全部支給) 177,003千円 延人数 4,260人 手当額 41,550円/月</p> <p>(2) 第一子分(一部支給) 106,920千円 延人数 3,960人 手当額 所得により決定</p> <p>(3) 第二子加算分 12,240千円 延人数 2,448人 手当額 5,000円/月</p> <p>(4) 第三子以降加算分 1,188千円 延人数 396人 手当額 3,000円/月</p> <p>(5) 事務費 454千円</p>
34	児童手当・児童育成手当の支給	2,269,332	236,826	2,032,506	<p>(1) 児童手当 2,003,075千円</p> <p>ア 児童手当(3歳未満) 523,857千円 人数 約2,914人 手当額 15,000円/月</p> <p>イ 小学校修了前特例給付 865,997千円 (3歳以上小学校修了前) 人数 約6,849人 手当額 10,000円・15,000円/月</p> <p>ウ 中学生 238,042千円 人数 約1,943人 手当額 10,000円/月</p> <p>エ 所得制限世帯 375,179千円 人数 約8,898人 手当額 5,000円/月</p> <p>(2) 児童育成手当 241,384千円</p> <p>ア 育成手当 225,977千円 ひとり親世帯で18歳に到達した年度の末日以前の児童に支給する。 延人数 16,739人 手当額 13,500円/月</p> <p>イ 障害手当 15,407千円 20歳未満で愛の手帳1～3度程度、身体障害者手帳1・2級程度、脳性麻痺又は進行性筋萎縮症の児童に支給する。 延人数 994人 手当額 15,500円/月</p> <p>(3) 事務費 24,873千円</p>

主要事業一覧表

男女協働子育て支援部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
35 計 ファミリー・サポート・センター事業	16,013	16,155	△ 142	緊急や私用の場合等、臨時的・単発的な保育需要に応えるため、子育ての援助を行う提供会員と援助を受ける依頼会員とからなる会員組織により、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。
36 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	775,452	781,418	△ 5,966	乳幼児及び義務教育就学児の保護者が負担した医療費の自己負担分を助成する。 (1) 医療費助成等 773,515千円 (2) 事務費 1,937千円
37 計 特別支援子育て事業	3,890	4,630	△ 740	特別な支援を必要とする児童を一時的に預かり、保護者の社会活動等への参加の機会を広げるとともに、保護者の子育てへの精神的・肉体的負担を軽減し、子育て支援を行う。 林町小学校内
38 計 子育てひろば事業	6,618	6,491	127	保護者と乳幼児とが一緒に安心して遊びながら楽しい一時を過ごし、子育てについて気軽に相談もできる場を提供することで、子育て支援を行う。 子育てひろば西片及び汐見
39 計 病児・病後児保育事業	24,925	25,090	△ 165	保護者が仕事等で保育ができない場合に、病中及び病気回復期のため集団保育が困難な児童(生後4か月から小学校第3学年まで)を一時的に預かり、保育を行う。 実施施設 2か所
40 計 一時保育事業	58,990	50,267	8,723	子どもを一時的に保育することにより、保護者が地域で安心して子育てできるように支援する。 (1) キッズルーム目白台 15,444千円 (2) キッズルームシビック 29,993千円 新(3) 一時保育事業管理システム 7,427千円 (4) 事務費 6,126千円
41 計 子育て支援ホームヘルパー派遣事業	6,121	24,642	△ 18,521	満1歳未満の子の保護者が、心身の疲労、通院等で育児ができないときに、ホームヘルパー(ベビーシッター)を派遣する。
42 計 子育て情報提供事業	1,314	1,772	△ 458	子育て支援サービスの周知を目的とした子育てガイドを民生委員・児童委員と協働で作成する。 作成部数 6,100部
43 計 子育てフェスティバル	1,386	1,615	△ 229	区内で行われている子育て支援事業や保育サービスを展示等で紹介する。
44 新 重 子育て関連施設への防災対策推進事業	168	0	168	保育施設において、災害時に保護者の引き取りまでの間に必要な飲食料等の備蓄物資を配備する。

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
45 計	子ども家庭支援センター事業	25,447	21,783	3,664	<p>子ども家庭に関する総合的な相談窓口として、子育てに対する支援を行うとともに、児童虐待等について、関係機関と連携し、未然防止、早期発見等の迅速かつ的確な対応を図る。</p> <p>(1) 管理運営費 3,725千円 (2) 児童虐待対応力強化事業 864千円 (3) 子ども家庭相談事業 20,858千円</p>
46	ひとり親家庭等医療費助成	36,855	37,829	△ 974	<p>18歳に到達した年度の末日以前の児童がいる、ひとり親家庭等が負担した医療費の自己負担分を助成する。</p> <p>(1) 医療費助成等 36,579千円 (2) 事務費 276千円</p>

主要事業一覧表

保健衛生部

(単位:千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1	健康文京21計画の推進 計	751	5,014	△ 4,263	<p>区民の健康づくり計画「健康ぶんきょう21」の内容を区民に周知する。</p> <p>(1) 周知経費 205千円 (2) 協議会関係経費 546千円</p>
2	公衆浴場補助	51,244	53,301	△ 2,057	<p>区内公衆浴場の運営を支援することで、区民の公衆浴場を利用する機会の確保を図る。</p> <p>(1) 設備資金利子補助 140千円 (2) 浴場需要対策費補助 22,204千円 (3) 出合いの湯 10,000千円 (4) 基幹設備整備費補助 5,000千円 (5) クリーンエネルギー化推進事業補助 2,000千円 (6) 浴場内ペンキ塗り替え等補助 900千円 (7) 施設設備小規模改修費補助 4,000千円 (8) 健康増進型改築等支援事業補助 4,000千円 新(9) 耐震化促進事業補助 3,000千円</p>
3	健康危機管理体制の充実 計	5,150	4,490	660	<p>大震災等を含む健康危機に備え、災害医療運営連絡会の設置及び医療資材の整備・点検を行う。</p>
4	休日診療	63,121	61,994	1,127	<p>日曜日、国民の祝日等において、休日診療体制を整備する。</p> <p>(1) 内科、小児科等 43,529千円 (2) 歯科 15,162千円 (3) 薬局 4,430千円</p>
5	地域医療連携の推進 計	6,262	1,937	4,325	<p>地区医師会、区内大学病院等による協議会及び分野別の検討部会を設置し、地域医療を連携して推進する体制を整備する。</p>
6	食品の安全対策の推進 計	17,195	17,766	△ 571	<p>法令に基づき、食品営業施設の許認可事務及び監視指導を行い、食品衛生の普及・向上を図る。</p> <p>(1) 食品衛生監視 11,902千円 (2) 食中毒対策 5,293千円</p>
7	快適な生活環境の確保	9,818	7,722	2,096	<p>法令に定める営業施設の許認可事務及び監視指導等を行い、環境衛生の普及・向上を図る。</p> <p>計 レ 重 計 (1) 環境衛生監視 3,252千円 (レジオネラ症発生防止対策 1,650千円) 計 (2) 建築物等衛生監視 1,857千円 (3) ネズミ害虫駆除対策 4,709千円</p>

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
8 計 動物との共生社会支援事業	15,148	15,523	△ 375	<p>犬猫による被害防止と動物との共生社会の実現を図るため、動物の飼養管理の適正化についての普及・啓発と飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用の一部補助等を行う。</p> <p>(1) 去勢・不妊手術費用補助 10,750千円 (2) 去勢・不妊手術委託等 2,592千円 (3) 動物の飼養管理の適正化に関する普及・啓発等 1,806千円</p>
9 計 医療安全対策の推進	6,555	6,403	152	<p>医療関係施設の安全体制を確保するとともに、区民のための医療相談体制を整備することで、区民の生命と健康を守る。</p> <p>(1) 医療監視 2,348千円 (2) 地域医療相談事業 4,207千円</p>
10 計 医薬品等の安全対策の推進	2,987	2,909	78	<p>医薬品等の品質、有効性及び安全の確保のため、医薬品販売業、薬局の許可事務、監視指導、検査等を行う。</p> <p>(1) 販売業等監視指導 2,040千円 (2) 薬局等監視指導 947千円</p>
11 計 歯周疾患検診	12,032	13,362	△ 1,330	<p>歯周疾患予防のため、区内の歯科医院において30・40・50・60・70歳の区民を対象に歯科検診を行う。</p>
12 計 精神障害回復途上者ダイケア事業	4,414	4,433	△ 19	<p>回復途上にある精神障害者に対し、各種指導を行うことで、障害を改善し、社会復帰への促進を図る。</p>
13 計 結核・感染症予防対策事業	30,841	31,891	△ 1,050	<p>結核・感染症の予防等を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。</p> <p>(1) 感染症対策 8,505千円 (2) 新型インフルエンザ対策 201千円 (3) 結核予防 9,913千円 (4) 結核患者医療費公費負担等 12,222千円</p>
14 計 予防接種の推進	527,591	505,395	22,196	<p>予防接種の接種勧奨、接種費用助成を行い、感染症予防を図る。</p> <p>(1) 定期予防接種 237,915千円 (2) 緊急麻しん対策 28,926千円 (3) 任意予防接種 237,945千円 (高年齢者肺炎球菌ワクチン 49,429千円) (4) 不活化ポリオワクチン接種 22,805千円</p>

主要事業一覧表

保健衛生部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
15 計 難病患者への支援	1,205	1,231	△ 26	<p>難病患者等に対し、在宅療養上の支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者本人及びその家族の生活の質の向上を図る。</p> <p>(1) 難病リハビリ教室 783千円 (2) 難病患者等居宅生活支援事業 422千円</p>
16 計 健康教育	2,354	2,356	△ 2	<p>健康の保持・増進と疾病予防を目的とした健康教室を開催する。</p> <p>また、たばこ関連疾病の予防を図るため、一般健康相談でスモーカーライザーによる測定と禁煙指導等を行う。</p>
17 健康診査・保健指導	151,869	147,915	3,954	<p>社会保険等被扶養者、国民健康保険被保険者等が生活習慣病に着目した特定健診を区内指定医療機関で受診する場合に、区独自の検査項目を追加する。</p> <p>また、生活保護受給者や保険者が実施する特定健診を受けられない者に対し、特定健診に準じた健診を行うとともに、生活保護受給者のうちメタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、保健指導を行う。</p>
18 計 各種がん検診	318,976	355,271	△ 36,295	<p>がんの早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診を実施する。</p> <p>(1) 乳がん検診 18,559千円 (2) 子宮がん検診 67,610千円 (3) 胃がん検診 144,085千円 (4) 大腸がん検診 51,989千円 (5) 女性特有のがん検診 36,733千円</p>
19 訪問指導事業	12,284	12,249	35	<p>健診で要指導となった方、在宅療養上の健康支援が必要な方及び介護に携わる家族を対象に、訪問指導を行う。保健師・看護師が訪問し、服薬管理、生活習慣病や骨折・転倒の予防、寝たきり予防等の助言・指導を行う。</p>
20 計 栄養指導講習会	2,577	2,687	△ 110	<p>疾病予防と健康づくりに関する知識を深め、望ましい食習慣の定着を図るため、成人、母子等を対象とした栄養指導講習会を開催する。</p>
21 新 重 食育普及	1,933	—	皆増	<p>区民が事業者や大学等と協力・連携し、食に関する体験活動(八百屋さん体験など)を実践することで、食に関する理解を深め、健康増進を図る。</p>
22 計 かかりつけ医事業補助	1,500	1,500	0	<p>かかりつけ医機能の推進を図るため、地区医師会のかかりつけ医事業に対し補助する。</p>
23 乳幼児健康診査	29,336	28,868	468	<p>4か月児に、健康診査を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。</p> <p>また、6・9か月児の健康診査を医師会に委託して行う。</p>
24 3歳児健康診査	9,969	10,011	△ 42	<p>3歳児に、健康診査と歯科健診を行い、疾病の早期発見に努めるとともに、育児に必要な保健指導を行う。</p>

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
25 計 妊婦健康診査	133,945	136,882	△ 2,937	妊婦の健康リスクを把握し、より安全な出産と健診に要する経済的負担を軽減するため、14回分の妊婦健診を公費により負担する。 また、歯周疾患のリスクが高くなる妊娠中に歯周疾患検診を行い、口腔保健の向上を図る。
26 計 特定不妊治療費助成事業	15,500	8,000	7,500	医療保険適用外の特定不妊治療費に対し、10万円を限度に最大5年間助成をする。
27 計 特定不妊治療費融資あっせん	258	258	0	指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。
28 計 乳児家庭全戸訪問事業	8,031	8,475	△ 444	生後4か月以内の乳児のいる全ての家庭を訪問し、妊娠・出産に伴う親子の健康管理を行うとともに、子育て相談や子育て支援に関する情報提供を行う。 また、継続支援が必要な家庭には適切なサービス提供を行う。
29 計 レ 母親・両親学級の実施	2,453	2,435	18	妊婦及びその家族を対象に、妊娠や子育てについて学習することと、交流の場を設けることを目的として講習会を開催する。
30 計 虐待発生子防事業	3,316	3,327	△ 11	乳幼児健診時に、虐待防止スクリーニングを行い、養育力の不足した家庭を早期に発見し、適切な支援を行う。
31 計 障害者自立支援事業費	303,056	276,054	27,002	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 (1) 審査会運営費 255千円 緊(2) 障害福祉サービス費 161,776千円 (3) 自立支援医療 1,692千円 レ(4) 地域生活支援事業 78,908千円 (5) 障害者日中活動系サービス推進事業 33,120千円 (6) 精神障害者ホームヘルパー養成研修事業 80千円 計(7) 精神障害者グループホーム開設費助成 5,909千円 新(8) 地域安心生活支援事業 21,316千円 重
32 計 公害保健福祉・予防事業	4,950	4,548	402	被認定者の健康を回復するとともに、健康被害を予防するための事業を行う。 (1) 呼吸器健康講座 205千円 (2) 家庭療養指導 47千円 (3) インフルエンザ予防接種費用助成 646千円 (4) アレルギー講演会 105千円 (5) 小児ぜん息等健康相談 1,979千円 (6) ぜん息児水泳教室 1,569千円 (7) 水泳奨励事業 399千円

主要事業一覧表

都市計画部

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計	地区まちづくりの推進	3,695	3,309	386	<p>都市マスタープランの地域拠点地区を始め、まちづくりの気運の高まりがみられる地域における住民主体のまちづくり活動を支援する。</p> <p>主な支援対象地区 文京シビックセンター周辺地区 茗荷谷駅周辺地区 根津駅周辺地区 千駄木駅周辺地区 後楽二丁目地区</p> <p>(1) コンサルタント派遣等 330千円 (2) 根津・千駄木駅周辺地区等まちづくり検討経費 3,141千円 (3) 事務費 224千円</p>
2 計	景観まちづくり推進事業	12,666	13,714	△ 1,048	<p>景観条例に基づき、周辺の景観との調和を考慮した形態意匠や色彩の建築物等となるよう、適切な指導・誘導により景観まちづくりを進める。</p> <p>また、坂、緑、史跡など様々な区の景観特性を生かした景観行政を推進するため、景観法に基づく景観計画の策定及び景観行政団体への移行に向けた検討を行う。</p> <p>(1) 景観審議会運営 1,396千円 (2) 景観計画策定 8,701千円 (3) 指導・普及啓発 2,569千円</p>
3 レ	高度地区改正事務	9,786	6,930	2,856	<p>絶対高さ制限を定める高度地区の指定について、都市計画決定に向けて検討を行う。</p> <p>(1) 都市計画審議会運営費 982千円 (2) 高度地区原案策定経費 3,948千円 (3) 区報特集号発行 4,385千円 (4) 事務費 471千円</p>
4 レ	がけ等整備資金融資あっせん	199	124	75	<p>区内に存在する危険度の高いがけ及び擁壁の所有者に対し、事前調査や整備に必要な資金の融資をあっせんするとともに、区負担で利子補給をする。</p> <p>(1) 利子補給 155千円 区負担率2.4% (2) 登録免許税等 44千円</p>
5 計	細街路の整備	238,298	212,637	25,661	<p>良好な住環境を確保し、災害に強いまちづくりを進めるため、道路の拡幅整備及び道路角敷地の隅切り整備を行う。</p> <p>拡幅整備 204件 延長 2,652m</p>
6 緊	細街路整備現況等調査	6,210	6,210	0	<p>細街路の現況等を調査し、拡幅整備工事の徹底や促進を図る。</p> <p>総数 1,000件</p>

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
7 計 レ	683,656	127,860	555,796	耐震改修が必要な建築物の所有者に意識啓発を図るとともに、建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。平成24年度から、障害者に対する補助の拡充を行う。 (1) 耐震診断費用助成 30,300千円 (2) 耐震設計費用助成 18,800千円 (3) 耐震改修費用助成 108,950千円 (4) 普及啓発費 3,281千円 (5) 緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業 522,325千円
8 新	2,207	—	皆増	地震の際にブロック塀等が道路等に倒壊し、歩行者等に危害をおよぼすことがないよう、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。
9 計	4,374	22,087	△ 17,713	市街地再開発事業等の準備段階において、住民の組織化、団体の運営、調整等に対し指導・助成を行う。 後楽二丁目地区
10 計 レ	483,447	6,305	477,142	まちづくりに関する各種調査や関係機関との協議・調整を行うとともに、市街地再開発組合に対して補助金を交付し、事業の促進を図る。 (1) 市街地再開発事業補助金 480,000千円 (2) 費用便益分析調査経費 1,163千円 (3) 事務費 2,284千円
11 計	2,556	3,719	△ 1,163	マンションという共同居住形態から派生する諸問題、大規模修繕等をテーマにセミナーを開催するとともに、建て替え等を実施予定である管理組合や管理上の課題を抱えている管理組合にコンサルタント等を派遣する。 (1) セミナーの開催 212千円 (2) コンサルタント等派遣 2,006千円 (3) 事務費 338千円
12	29,082	50,145	△ 21,063	区営住宅の管理運営を行う。 管理戸数 3団地 5棟 80戸 (1) 管理委託 9,287千円 (2) 計画修繕委託 19,481千円 (3) 事務費 314千円
13	6,512	6,408	104	区立住宅の管理運営を行う。 根津一丁目住宅 19戸 (1) 管理組合費 4,984千円 (2) 管理委託 1,425千円 (3) 事務費 103千円

主要事業一覧表

都市計画部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
14 区立シルバーピア管理運営	38,784	35,906	2,878	区立シルバーピアの管理運営を行う。 管理戸数 4棟 76戸 (1) 生活協力員経費 5,400千円 (2) 光熱水費及び管理組合費 6,026千円 (3) 管理委託 16,596千円 (4) 計画修繕委託 10,726千円 (5) 事務費 36千円
15 区立障害者住宅管理運営	1,442	1,456	△ 14	区立障害者住宅の管理運営を行う。 根津一丁目障害者住宅 6戸 (1) 管理組合費 778千円 (2) 管理委託 480千円 (3) 事務費 184千円
16 民間共同住宅借上げ事業	497,027	496,815	212	優良な民間賃貸住宅を区が借り上げ、中堅所得者層及び住宅に困窮するひとり暮らし等の高齢者に供給する。 (1) 区民住宅 248,887千円 管理戸数 10棟 106戸 (2) シルバーピア 221,734千円 管理戸数 5棟 128戸 (3) 高齢者住宅 26,406千円 管理戸数 3棟 21戸
17 特優賃区民住宅借上げ事業	224,335	227,541	△ 3,206	中堅所得者層を対象に、建設費等の一部を補助した民間住宅を借り上げ、家賃補助を行うことで、優良で適正な家賃の住宅を供給する。 管理戸数 6棟 107戸
18 住み替え家賃助成	41,684	50,172	△ 8,488	子育てファミリー世帯、高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯に対し、住み替え後の家賃及び住み替え時の費用(又は移転費用)の一部を助成する。 (1) 子育てファミリー世帯 21,590千円 (2) 高齢者世帯 10,401千円 (3) 障害者世帯 5,561千円 (4) ひとり親世帯 4,132千円
19 住宅あっせん	4,291	5,037	△ 746	住宅に困っている高齢者世帯、障害者世帯及びひとり親世帯に対し、民間賃貸住宅のあっせんを行う。 (1) 高齢者世帯 43件 3,230千円 (2) 障害者世帯 5件 430千円 (3) ひとり親世帯 4件 435千円 (4) 住宅相談 196千円

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
20 計	高齢者賃貸住宅登録事業	5,114	7,582	△ 2,468	<p>高齢者世帯の入居を拒まない賃貸住宅を区に登録し、居住環境の改善を必要とする高齢者にあっせんする。</p> <p>(1) バリアフリー化工事費助成 1,100千円</p> <p>(2) 家賃助成 2,268千円</p> <p>(3) 緊急通報サービス業務委託 464千円</p> <p>(4) 家主・成約謝礼 1,160千円</p> <p>(5) 事務費 122千円</p>

主要事業一覧表

土木部

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計 地籍調査	8,097	5,259	2,838	<p>地籍(地番、地目、境界、面積等)調査事業の活用を通じて、土地の測量を行う。</p> <p>(1) 地籍調査委託 7,087千円 (2) 事務費 1,010千円</p>
2 計 道路アセットマネジメント 整備工事	213,836	217,497	△ 3,661	<p>道路の状態を客観的に把握し、評価することで、ライフサイクルコストを考慮した道路の更新及び最適な維持管理を計画的に行う。</p> <p>また、道路改修時に透水性舗装や排水性舗装の環境改善舗装を実施する。</p> <p>(1) 幹線系道路工事(小石川四丁目13～15番先) 78,425千円 (2) 生活系道路工事 135,053千円 (3) 事務費 358千円</p>
3 計 雨水浸透ます設置工事	31,377	47,066	△ 15,689	<p>浸水被害が発生した地域への対策として、流域の高台にある雨水ますを雨水浸透ますに改良する。</p>
4 計 コミュニティ道路整備	197,665	192,722	4,943	<p>人と車との調和を図ることを目的とした「コミュニティ道路」の整備を進めるため、整備計画に基づき白山・千石地区コミュニティゾーン及び小石川植物園周辺道路の整備を行う。</p> <p>(1) 整備工事 188,423千円 (2) 埋蔵文化財調査 8,820千円 (3) 事務費 422千円</p>
5 計 バリアフリーの道づくり	81,414	99,235	△ 17,821	<p>道路のバリアフリー化を図り、高齢者、障害者等を含む全ての人が安全かつ快適に利用できる道路に改善する。</p> <p>(1) 整備工事(小石川五丁目) 81,277千円 (2) 事務費 137千円</p>
6 計 橋梁アセットマネジメント整備	9,564	7,219	2,345	<p>区管理の橋梁について、橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防保全的な維持管理により、橋梁の長寿命化及び修繕費用等の縮減を図る。</p> <p>新重 (1) 清水橋橋梁調査基本設計 9,477千円 (2) 事務費 87千円</p>
7 新 重 工事 避難所誘導ソーラー灯設置	56,764	—	皆増	<p>区内の避難所の入口付近に避難所誘導ソーラー灯を各1基設置する。</p>
8 私道下水施設工事費助成	101,722	101,812	△ 90	<p>私道内の老朽化した下水施設の改良整備工事を助成する。</p>

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
9 計 交通安全普及広報活動	3,167	6,432	△ 3,265	交通安全意識の浸透及び交通安全教育の充実を図るため、各種講習会等の開催、交通安全啓発ポスターの募集、広報資器材の作成等を行う。 (1) 交通安全協議会 135千円 (2) 交通安全教室等の実施、広報資器材の作成等 2,399千円 (3) 交通安全区民のつどい 633千円
10 計 3人乗り自転車購入費補助	4,565	9,065	△ 4,500	幼児2人を乗せることができる安全基準を満たした3人乗り自転車を普及させるため、購入費用の一部を補助する。
11 計 駅周辺放置自転車整理	15,649	15,676	△ 27	駅周辺に放置されている自転車や駐車場の自転車の整理を行うとともに、違法駐車には警告札の取付けを行う。
12 計 放置自転車撤去等	35,141	35,185	△ 44	駅周辺に設置されている自転車の撤去、返還及び処分を行う。 (1) 放置自転車撤去業務委託 24,239千円 (2) 自転車保管所管理運営等 7,263千円 (3) 禁止区域案内板取付 3,639千円
13 計 自転車駐車場管理	4,847	9,608	△ 4,761	第二種自転車駐車場の維持管理を行う。 (1) 駐車場用地使用料 3,946千円 (2) 事務費 901千円
14 計 レ サイクルステーション運営	56,214	55,038	1,176	第一種自転車駐車場及びサイクルステーションの管理運営を行う。 春日自転車駐車場、後樂園自転車駐車場については、地下鉄の最終電車時刻に対応して営業を行う。
15 計 新 公園再整備事業	16,894	—	皆増	区立の公園等をより安全・安心で快適なものとしていくため、「文京区公園再整備基本計画」に基づき、公園再整備事業を実施する。
16 計 生垣造成補助	720	720	0	緑化推進及び防災対策を図るため、ブロック塀の撤去及び生垣造成に係る費用の一部を補助する。
17 計 屋上緑化補助	842	847	△ 5	緑化推進を図るため、屋上及び壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。 (1) 屋上緑化補助 800千円 (2) 屋上緑化の管理 42千円

主要事業一覧表

土木部

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
18 計	緑化啓発事業	1,206	1,206	0	スタンプラリー等の啓発事業を通じて、緑化に対する意識を向上させる。 (1) 自然散策会 80千円 (2) 園芸教室 330千円 (3) スタンプラリー 230千円 (4) 事務費 566千円
19 新	緑地実態調査	16,590	—	皆増	文京区みどりの保護条例に基づき、区内全域の緑化面積、樹木本数等の調査委託を行う。

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1 新	放射線対策	14,608	—	皆増	福島第一原発の事故に伴う、放射性物質の飛散に対し、区内の空間放射線量の測定を継続して実施する。
2 計	環境ネットワークの推進	972	1,305	△ 333	環境保全について、区民・事業者・行政のネットワーク化を推進するため、提案公募型事業により、環境学習リーダー育成に関する講座を行う。 (1) 環境学習リーダー育成講座実施委託 900千円 (2) 事務費 72千円
3 計	環境教室	284	304	△ 20	環境保全活動の意識高揚を図るため、提案公募型事業により環境問題に関する講座を行う。 (1) 環境教室実施委託 240千円 (2) 事務費 44千円
4 計	地球温暖化対策の推進	1,645	10,986	△ 9,341	地球温暖化対策の普及・啓発活動を実施するとともに、推進体制作りを行う。 (1) 温暖化対策行動の促進及び計画周知 326千円 (2) 地球温暖化対策地域推進協議会関係経費 1,319千円
5 計	地球温暖化対策実行計画推進経費	5,268	5,394	△ 126	文京区役所地球温暖化対策実行計画の推進を図るとともに、区有施設の省エネ診断を実施する。 (1) 省エネコンサルタント業務委託費 3,150千円 (2) 地球温暖化対策管理システム経費 1,250千円 (3) 省エネ診断 856千円 (4) 事務費 12千円
6 計	新エネルギー等利用促進事業	33,961	18,153	15,808	太陽エネルギーを利用した機器と、省エネルギー機器の設置費用等の一部を助成する。 (1) 太陽光発電システム設置費助成 10,350千円 (2) 太陽光発電売電助成 15,950千円 (3) 太陽熱温水器等設置費助成 250千円 (4) 潜熱回収型給湯器設置費助成 4,640千円 (5) CO2冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 2,100千円 (6) 事務費 671千円
7 計	地域美化活動	18,416	50,650	△ 32,234	歩行喫煙等の禁止に関する条例に基づき、迷惑喫煙をなくし、喫煙マナーの向上及び地域環境美化を促進するため、地域と協働して啓発活動を行う。 (1) 啓発事業 3,943千円 (2) 巡回及び清掃 14,473千円

主要事業一覧表

資源環境部

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
8	公害防止指導	2,571	1,799	772	工場や建築物の建設及び解体工事に伴う騒音、振動等の公害を未然に防止するとともに、日常生活に伴う近隣間での騒音等に対応するため、事業者等の指導を行う。
計					
9	3R啓発事業の推進	1,798	3,349	△ 1,551	環境負荷を減らし、循環型社会の実現のために、3Rの推進を図り、発生するごみを抑制してリサイクル率の向上を目指す。
計					
10	清掃一部事務組合分担金	1,036,618	1,016,813	19,805	清掃一部事務組合の分担金を負担する。 (1) 分担金 1,036,570千円 (2) 事務費 48千円
11	事業系ごみ対策	883	—	皆増	事業用建築物の対象を、現行の床面積3,000㎡以上から1,000㎡以上に拡大し、廃棄物管理責任者の選任と再利用計画書の作成等を義務付けることで、事業者の廃棄物の発生抑制や再利用促進に対する意識・取組を高め、事業系ごみの減量を図る。
12	資源回収	104,411	99,701	4,710	古紙、びん、缶、ペットボトル、紙パック、乾電池、食品トレイ、プラスチック製ボトル、ペットボトルキャップ、衣類の資源回収を実施し、ごみの減量を図る。 (1) 委託費(資源化、回収等) 103,150千円 (2) 事務費 1,261千円
計					
13	集団回収支援	41,244	41,708	△ 464	ごみの減量及び資源の有効利用並びにリサイクルに関する住民の意識の高揚を図るため、集団回収の支援事業を行う。
計					
14	生ごみ対策	564	784	△ 220	生ごみ減量講座、エコクッキング講座、コンポスト容器あっせん、生ごみワークショップ、交流会、生ごみ減量モニタリングを通じて、生ごみの減量を図る。 (1) 講座、ワークショップ等経費 282千円 (2) コンポスト容器あっせん 139千円 新(3) 生ごみ減量モニタリング 143千円
計					
15	リサイクル啓発	2,345	2,982	△ 637	ステージ・エコ(フリーマーケット)事業の実施を通じて、3Rを推進するとともに、リサイクル団体育成支援等を行う。 (1) エコリサイクルフェア 1,287千円 (2) ステージ・エコ 538千円 (3) エコ先生の特別授業 153千円 (4) リサイクル推進協力店 217千円 (5) 団体育成 150千円
計					

(単位:千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
16 計	リサイクル推進	594	669	△ 75	<p>文京エコ・カレッジを開講し、地域のリサイクル推進活動を担う人材として、リサイクル推進サポーターを養成する。</p> <p>(1) 文京エコ・カレッジ 386千円 (2) リサイクル推進サポーター 208千円</p>
17	清掃事務所経費	1,164,999	1,195,963	△ 30,964	<p>一般廃棄物の収集、運搬等の清掃事業を行う。</p> <p>計 (1) 収集作業費 364,775千円 計 (2) 運搬作業費 741,739千円 (3) 清掃事務所有料ごみ処理費 15,584千円 (4) 清掃事務所管理運営費 42,901千円</p>

主要事業一覧表

施設管理部

(単位：千円)

事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計	区有建築物耐震補強工事 実施設計	24,222	16,013	8,209	耐震補強が必要な建築物について、耐震補強実施設計を行う。 (1) さしがや保育園 15,112千円 (2) ハヶ岳高原学園 9,110千円
2	保育園・児童館鉄部等改修 工事	40,860	44,522	△ 3,662	保育園・児童館のベランダ手摺り及び避難用滑り台をステンレス化するとともに、鉄骨階段等の塗装、屋上ブレイヤードの改修等を行う。 大塚保育園・児童館、千石西保育園・児童館、向丘保育園 (1) 工事費 37,570千円 (2) 実施設計委託費 3,216千円 (3) 事務費 74千円
3	向丘地域活動センター・アカ デミー向丘建設工事	77,277	72,606	4,671	向丘地域活動センター・アカデミー向丘の建設工事を行う。 工期 平成23年度～平成26年度 第六中学校併設 (1) 工事費 77,207千円 (2) 事務費 70千円
4 計	千石地域拠点施設建設工事	464,738	365,308	99,430	千石地域拠点施設(子育て施設及び区民施設)の建設工事を行う。 工期 平成23年度～平成26年度 (1) 工事費 454,516千円 (2) 工事監理委託費 9,607千円 (3) 事務費 615千円
5 レ	スポーツセンターアリーナ天 井雨漏りその他改修工事	84,707	8,609	76,098	スポーツセンターアリーナ天井の雨漏り改修工事等を行う。 (1) 工事費 77,730千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 6,872千円 (3) 事務費 105千円
6 計 レ	総合体育館建設工事	2,355,048	849,021	1,506,027	総合体育館の建設工事を行う。 工期 平成23年度～平成24年度 湯島地域活動センター併設 (1) 工事費 2,339,150千円 (2) 工事監理委託費 14,579千円 (3) 事務費 1,319千円

(単位：千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
7 新 シビックセンター誘導灯 その他改修工事	76,248	—	皆増	シビックセンター内の誘導灯を現行消防法に適合するものに改修する。 また、ダウンライトを計画的に、LED化する。 (1) 工事費 73,150千円 (2) 実施設計委託費 2,913千円 (3) 事務費 185千円
8 新 スカイホール内装改修工事	8,769	—	皆増	スカイホールのカーペット及びクロスの張替改修工事を行う。 (1) 工事費 7,699千円 (2) 実施設計委託費 1,045千円 (3) 事務費 25千円
9 計 新 福祉センター建設工事	873,157	—	皆増	福祉センターの建設工事を行う。 工 期 平成24年度～平成26年度 (1) 工事費 857,159千円 (2) 工事監理委託費 14,237千円 (3) 事務費 1,761千円
10 計 新 柳町児童館耐震補強その他 改修工事	20,877	—	皆増	柳町児童館の耐震補強工事を行う。 (1) 工事費 19,619千円 (2) 工事監理委託費 1,207千円 (3) 事務費 51千円
11 新 藍染保育園内装工事	17,068	—	皆増	藍染保育園の内装改修工事を行う。 (1) 工事費 15,271千円 (2) 実施設計委託費 1,748千円 (3) 事務費 49千円
12 新 文京清掃事務所本郷分室 空調機改修工事	15,949	—	皆増	文京清掃事務所本郷分室の空調機を改修する。 (1) 工事費 13,973千円 (2) 実施設計及び工事監理委託費 1,948千円 (3) 事務費 28千円
13 新 目白台図書館屋根張替その他 改修工事	42,372	—	皆増	目白台図書館の屋根張替工事及び空調機の改修を行う。 (1) 工事費 37,874千円 (2) 実施設計委託費 2,363千円 (3) 工事監理委託費 2,063千円 (4) 事務費 72千円

主要事業一覧表

教育推進部

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計 新	5,256	—	皆増	文京区における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として、教育基本法第17条に基づく教育振興基本計画を策定する。
2 計	8,253	12,440	△ 4,187	<p>幼児から中学生までを対象に、導入的内容から発展的内容まで、科学教室を実施するほか、そこで蓄積されたノウハウや人材を活用して、出前授業等により、学校教育を支援する。</p> <p>(1) 自然科学教育事業</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 科学教室 1,596千円</p> <p style="margin-left: 20px;">イ やってみましょう楽しい実験 1,266千円</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 親子理科実験教室 442千円</p> <p style="margin-left: 20px;">エ 地域大学連携事業 1,829千円</p> <p>(2) 情報科学教育事業 3,120千円</p>
3 計	5,602	6,037	△ 435	教職員を対象とした研修及びICT研修を実施するほか、教育資料室及び教科書センターの運営を行う。
4 計 レ 重	79,230	28,715	50,515	<p>教育センター等の基本・実施設計及び埋蔵文化財調査を行う。</p> <p>期 間 平成23年度～平成24年度</p> <p>(1) 基本・実施設計委託費 46,761千円</p> <p>(2) 埋蔵文化財調査委託費 26,750千円</p> <p>(3) 埋蔵文化財調査工事費 5,698千円</p> <p>(4) 事務費 21千円</p>
5 計	47,796	48,022	△ 226	<p>区立幼稚園全園において、月曜日から金曜日までの幼稚園教育課程終了後及び夏季休業中に預かり保育を実施する。</p> <p>保育時間:教育課程終了後から午後5時まで及び長期休業期間中(夏休み等)の平日午前9時から午後5時まで</p>
6 計	10,118	9,006	1,112	<p>区立小・中学校15校に、学校関係者を中心とした「学校支援地域本部」を設置する。</p> <p>また、地域住民がボランティアとして学習支援を行うほか、クラブ活動の指導を行うなど、地域の実情に応じた学校教育活動の支援を行う。</p>
7 計 レ	238,195	176,640	61,555	<p>各区立小学校のパソコン教室に20台配備しているパソコンを40台に増設し、児童1人に1台を配備する(平成24年度は、小学校5校に配備する。)</p> <p>また、各区立小学校に敷設しているLANを拡充する。</p>
8 計	4,462	4,663	△ 201	各区立小・中学校において、我が国や郷土の伝統・文化を尊重するための教育を充実させ、体験活動を重視した学習活動を展開していく。
9 計	29,209	29,016	193	区立小・中学校の固定制特別支援学級在籍の児童・生徒が、障害の状態や実態に応じて、通常学級との学習や活動に参加できるよう、固定制特別支援学級設置校全体に「交流及び共同学習支援員」を配置する。

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
10 特別支援教室専門指導員 計 派遣事業	17,706	17,561	145	教員資格を有する専門指導員を派遣することによって、区立小・中学校の通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への支援(取り出しによる専門的指導)を実施する。
11 確かな学力育成事業 計	92,206	93,818	△ 1,612	区立小・中学校全校に非常勤講師を配置し、校長の学校経営方針等を踏まえた指導を行い、学力の向上を図る。 また、区立小学校35人以上の低学年の全学級に複数担任制の非常勤講師を配置し、きめ細かな指導を行う。 (1) 35人以上学級対応 16,100千円 (2) ティームティーチング・少人数学習 62,724千円 (3) 教育課題対応 13,284千円 (4) 事務費 98千円
12 コミュニティ・スクールの運営 計	1,060	1,060	0	学校運営に関する校長の権限と責任の下、地域、保護者等も一定の権限と責任を持って学校運営への参画を進めるため、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置し、運営する。 小学校1校、中学校1校
13 大学との連携による学校活動 計 支援事業	5,500	5,500	0	区立小・中学校において学力向上の支援策として、大学生等のボランティアを活用し、学習指導補助員として派遣する。
14 学力向上個別支援プログラム 計	7,200	6,058	1,142	児童・生徒の学力・学習状況調査を実施し、その分析結果を各学校の指導方法の工夫・改善や、家庭学習の進め方の助言に活用する。
15 「文の京」学ぶ力レベルアップ 計 推進校	10,000	12,000	△ 2,000	各学校が確かな学力の向上を図るための特色ある実践的な取組を行うことにより、児童生徒一人一人の学ぶ力のレベルアップを実現する。
16 学校教育相談室等運営 計	54,219	53,434	785	不登校、いじめ等の学校不適應問題に対応するために学校教育相談室及びふれあい学級を運営する。社会福祉などの専門性をもつスクール・ソーシャル・ワーカーを小・中学校に派遣し、家庭、学校、関係機関等のコーディネートをする。 (1) スクールカウンセラーの配置 39,350千円 (2) スクール・ソーシャル・ワーカーの配置 7,340千円 (3) ふれあい学級運営 853千円 (4) 育成室における特別支援巡回相談 3,577千円 (5) 特別支援教育連携協議会の開催 611千円 (6) 特別支援教育体制推進事業 2,444千円 (7) 総合教育相談連絡会の開催 44千円

主要事業一覧表

教育推進部

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
17 計 いのちの教育推進事業	1,304	1,304	0	<p>自他の生命を尊重し、自尊感情や自己肯定感を高める教育の充実を図るため、「いのちの教育推進モデル校」を指定し、感情表現やコミュニケーション能力を育てる「いのちと心のケアプログラム」を試行する。</p> <p>また、全区立小・中学校において「いのちと心の授業」を実施する。</p>
18 新 重 事業	1,143	—	皆増	<p>学校安全の専門家を学校安全アドバイザーとして各区立小・中学校及び区立幼稚園に派遣し、危機管理マニュアルの検証や改定を行うとともに、安全点検や避難訓練等を通じて指導・助言を受けることで、学校における安全確保を充実する。</p>
19 計 健康教育推進事業	6,912	7,004	△ 92	<p>区立小・中学校の児童・生徒が、個に応じた健康への取組を行えるよう、地域の医療・保健関係者の協力を得て、健康事業を実施する。</p>
20 計 重 第六中学校改築	747,553	785,218	△ 37,665	<p>老朽化に伴い、校舎の改築工事を行う。</p> <p>[改築計画]</p> <p>基本・実施設計 平成21年度～平成22年度 仮設校舎借上 平成22年度～平成25年度 第1次校舎解体 平成22年度～平成23年度 建設工事 平成23年度～平成26年度</p> <p>(1) 改築工事費 744,498千円 (2) 事務費 3,055千円</p>
21 計 新 重 耐震補強工事 (金富小学校・第一幼稚園・ 柳町こどもの森)	234,964	—	皆増	<p>区有施設中長期改修計画における耐震ランクBの校舎について、優先順位により、耐震補強工事を実施する。</p> <p>(1) 金富小学校(Ⅱ期)</p> <p>ア 工事費 99,706千円 イ 工事監理委託費 4,620千円 ウ 事務費 6,855千円</p> <p>(2) 第一幼稚園</p> <p>ア 工事費 43,782千円 イ 工事監理委託費 2,313千円 ウ 事務費 3,881千円</p> <p>(3) 柳町こどもの森</p> <p>ア 工事費 65,203千円 イ 工事監理委託費 3,219千円 ウ 事務費 5,385千円</p>
22 計 新 重 校庭改修 (指ヶ谷小学校・柳町こども の森)	38,401	—	皆増	<p>指ヶ谷小学校の校庭を整備する。また、柳町こどもの森の実施設計を行う。</p> <p>(1) 指ヶ谷小学校</p> <p>ア 工事費 34,900千円 イ 工事監理委託費 1,651千円 ウ 事務費 71千円</p> <p>(2) 柳町こどもの森 実施設計委託費 1,779千円</p>

(単位:千円)

事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
23 新 プールろ過装置改修 (千駄木小学校)	15,975	—	皆増	千駄木小学校のプールろ過装置等を改修する。 (1) 工事費 15,103千円 (2) 実施設計委託費 537千円 (3) 工事監理委託費 293千円 (4) 事務費 42千円
24 計 新 重 給食室設備整備 (礪川小学校・駒本小学校)	149,803	—	皆増	礪川小学校の実施設計を行う。 また、駒本小学校の給食室を改修する。 (1) 礪川小学校 実施設計委託費 9,403千円 (2) 駒本小学校 ア 工事費 126,155千円 イ 工事監理委託費 5,396千円 ウ 備品費 6,431千円 エ 事務費 2,418千円
25 計 新 重 外壁改修 (駒本小学校・駕籠町小学校 ・第十中学校)	189,193	—	皆増	駒本小学校及び駕籠町小学校の外壁を改修する。また、第十中学校の実施設計を行う。 (1) 駒本小学校 ア 工事費 85,896千円 イ 工事監理委託費 3,459千円 ウ 事務費 86千円 (2) 駕籠町小学校(Ⅱ期) ア 工事費 76,596千円 イ 工事監理委託費 3,108千円 ウ 事務費 76千円 (3) 第十中学校 実施設計委託費 19,972千円
26 新 重 防災拠点機能強化	40,832	—	皆増	避難所として重要な役割を担っている区立小・中学校について、体育館の非構造部材の点検・調査及びトイレの一部洋式化を実施し、避難者の安全対策の強化及び居住環境の向上を図る。
27 計 新 緊 文の京デジタル文庫	6,102	—	皆増	区立図書館が所蔵する貴重な地域資料をデジタル化し、経年劣化や災害による消失を防ぐとともに、ホームページ上での閲覧に供する。

2 補助金一覽表

[計]:計画事業、[新]:新規事業
 [レ]:レベルアップ事業、[重]:重点施策
 (単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説 明
1 外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助	4,380	4,380	0	朝鮮学校、韓国学校、中華学校(3~15歳) 一人当たり 月額 7,300円 50人
2 私立幼稚園連合会等補助	24,839	25,939	△ 1,100	(1) 私立幼稚園連合会運営費補助 1,205千円 ア 運営費補助 400千円 イ 講演会補助 300千円 ウ 人形劇鑑賞の集い補助 505千円 (2) 幼稚園運営費補助 10,574千円 園割 6,400千円 一園当たり 400,000円 16園 園児数規模割 4,174千円 (3) 幼稚園加算補助 12,260千円 ア 満3歳児受入促進費補助 900千円 一人一月当たり 10,000円 延90人 イ 心身障害児対策費補助 5,760千円 24人 (対象者1人のみ) 一園当たり 432,500円 (対象者2人以上在園) 一人当たり 240,000円 ウ 預かり保育推進費補助(A) 2,800千円 16園 (1日2時間以上) 一園当たり 100,000円 (1日3時間以上) 一園当たり 200,000円 (1日4時間以上) 一園当たり 300,000円 エ 預かり保育推進費補助(B) 1,200千円 延9園 (夏期) 一園当たり 300,000円 (冬期) 一園当たり 50,000円 (春期) 一園当たり 150,000円 オ 未就園児等への施設開放補助 1,000千円 一園当たり 100,000円 10園

(単位：千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
				カ 育児相談・カウンセラー配置費補助 600千円 一時間当たり 6,000円 100時間 (4) 幼稚園特別補助 800千円 施設整備資金利子補給 2園
3 私立幼稚園及び類似施設 園児保護者負担軽減補助	181,368	165,861	15,507	
(1) 区単独事業	95,710	94,530	1,180	(1) 在園児補助金 73,150千円 3～5歳児 月額7,500円 865人 [区民税所得割課税額332,500円] 以下の世帯に補助する。 (2) 預かり保育第3子補助 227千円 [第3子以降が、就労を理由とする] 週5日以上 ^の 預かり保育を受ける 世帯に補助する。 限度額一人当たり 月額 6,300円 3人 (3) 類似施設に対する国の就園奨励費 163千円 3～5歳児 相当補助 1人 (4) 新入園児に対する入園補助金 22,170千円 一人当たり 30,000円 739人
(2) 都補助事業	31,187	27,916	3,271	在園児補助金 3～5歳児 (1) 区民税所得割非課税世帯(第一子) 4,167千円 月額 6,200円 56人 (2) 区民税所得割課税額が [≦] 34,500円 2,160千円 以下の世帯(第一子) 月額 4,500円 40人 (3) 区民税所得割課税額が [≦] 183,000円 11,466千円 以下の世帯(第一子) 月額 3,500円 273人 (4) 区民税所得割課税額が [≦] 216,700円 1,728千円 以下の世帯(第一子) 月額 2,400円 60人 (5) 区民税所得割課税額が [≦] 34,500円 2,827千円 以下の世帯及び非課税世帯(第二子以降) 月額 6,200円 38人

補助金一覧表

総務部

(単位：千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明	
(3)国補助事業	54,471	43,415	11,056	(6) 区民税所得割課税額が183,000円以下の世帯(第二子以降) 月額 5,600円 109人	7,325千円
				(7) 区民税所得割課税額が216,700円以下の世帯(第二子以降) 月額 5,000円 24人	1,440千円
				(8) 区民税所得割非課税世帯(類似施設) 月額 6,200円 1人	74千円
				(1) 第一子	29,701千円
				ア 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯を含む。) 年額 196,000円 56人	
				イ 区民税所得割課税額が34,500円以下の世帯 年額 113,600円 40人	
				ウ 区民税所得割課税額183,000円以下の世帯 年額 51,800円 273人	
				(2) 第二子	5,301千円
				ア 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯含む。) 年額 251,000円 1人	
				イ 区民税所得割課税額34,500円以下の世帯 年額 210,000円 7人	
				ウ 区民税所得割課税額183,000円以下の世帯 年額 179,000円 20人	
				(3) 第三子以降	—
				区民税所得割課税額34,500円以下の世帯 年額 305,000円 —	
(4) 第二子(第一子が小3までの場合)	16,114千円				
ア 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯を含む。) 年額 230,000円 19人					
イ 区民税所得割課税額34,500円以下の世帯 年額 172,000円 8人					

補助金一覧表

(単位：千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
				ウ 区民税所得割課税額183,000円 以下の世帯 年額 128,000円 81人 (5) 第三子以降 3,355千円 (第一子又は第二子が小3までの場合) ア 区民税非課税世帯 (区民税所得割非課税世帯を含む。) 年額 305,000円 2人 イ 区民税所得割課税額34,500円 以下の世帯 年額 305,000円 1人 ウ 区民税所得割課税額183,000円 以下の世帯 年額 305,000円 8人
4 新	235	—	皆増	区民が入園した認定こども園に対して、運営費を補助する。 4歳児(11時間以上12時間未満) 月額 19,510円 1人
5	210	120	90	職員のあらゆる自己啓発の手段を側面から支援するため、経費の一部を助成する。 (1) キャリアアップ講座サポート 60千円 規模 6人 限度額 10千円 (2) グループワーク(自主研究)サポート 60千円 規模 2グループ 限度額 30千円 (3) OJT(職場内研修)サポート 90千円 規模 3職場 限度額 30千円
6	34,747	34,596	151	文京区役所互助会の福利・厚生に関する各業務に対し、経費の一部を補助する。 規模 1団体
7	700	700	0	小石川・本郷納税貯蓄組合連合会が実施する広報・啓発活動に対し、経費の一部を補助する。 規模 2連合会 限度額 350千円
8	2,200	2,200	0	防犯協会が実施する各種防犯活動、広報活動等に対し、経費の一部を補助する。 規模 4団体 限度額 550千円

補助金一覧表

総務部

(単位：千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
9 計 安全対策推進補助	1,500	4,900	△ 3,400	<p>安全対策を推進するため、地域活動等に必要経費の一部を補助する。</p> <p>(1) 自主防犯パトロール補助 800千円 補助率 1/2 限度額 100千円 規模 8団体</p> <p>(2) 青色防犯パトロール補助 100千円 補助率 1/2 限度額 25千円 規模 4団体</p> <p>(3) 安全推進地区補助 600千円 防犯機器 補助率 5/6 限度額 600千円 規模 1団体</p>
10 消防団事業補助	4,403	4,403	0	<p>消防団が実施する防災活動、防災訓練等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>規模 2団 限度額 2,201,500円</p>
11 防火防災協会事業補助	1,020	1,020	0	<p>防火防災協会が実施する各種防火活動、広報活動等に対し、経費の一部を補助する。</p> <p>規模 2団体 限度額 510千円</p>
12 計 区民防災組織の活動助成	1,500	1,500	0	<p>区民防災組織等が防災行動力の強化を目的に自主的な活動を行った場合、活動費の一部を助成する。</p> <p>規模 年間50組織 限度額 一組織当たり 30千円</p>
13 計 避難所運営協議会支援助成	3,000	3,840	△ 840	<p>避難所運営協議会が実施する避難所の課題検討会議及び訓練等の活動に対し、経費の一部を助成する。</p> <p>(1) 運営支援 500千円 規模 25協議会 限度額 一協議会当たり 20千円</p> <p>(2) 活動支援 2,500千円 規模 25協議会 限度額 一協議会当たり 100千円</p>
14 マイルームセイフティ事業	1,875	1,875	0	<p>家具類の転倒・落下防止対策として、転倒防止金具の設置に伴う経費の一部を助成する。</p> <p>(1) 65歳以上の高齢者のみの世帯等 750千円 補助率 1/2 限度額 7,500円 規模 100世帯</p> <p>(2) 災害時要援護者名簿登録者 1,125千円 補助率 3/4 限度額 11,250円 規模 100世帯</p>

(単位：千円)

補助事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1	町会連合会事業補助	1,795	1,795	0	(1) 町会功労者表彰関係補助 850千円 (2) 施設見学会補助 472千円 (3) 町会案内パンフレット作成補助 473千円
2	地区町会連合会事業補助	2,295	2,295	0	地区町会連合会が実施する事業に対し、経費の一部を補助する。 規模 9団体
3	町会・自治会事業補助	20,609	20,947	△ 338	(1) 町会・自治会事業補助 18,797千円 (2) 地域広報紙発行補助 1,812千円
4	宿泊施設利用補助	14,135	16,085	△ 1,950	区が民間事業者に貸与する宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 (1) 区民 限度額 大人 3,000円 子供 2,000円 (2) 区民(障害者) 限度額 大人 4,000円 子供 2,500円
5	山村体験宿泊施設利用補助	10,892	12,179	△ 1,287	区が民間事業者に貸与する宿泊施設を利用する区民に対し、宿泊費の一部を補助する。 (1) 区民 限度額 大人 3,000円 子供 2,000円 (2) 区民(障害者) 限度額 大人 4,500円 子供 2,750円
6	山村体験宿泊施設事業 運営費	856	1,077	△ 221	山村体験宿泊施設運営事業者に対し、運営経費の一部を補助する。
7	コミュニティバス運行 計	31,000	88,464	△ 57,464	コミュニティバス運行事業者に対し、運行経費の一部を補助する。
8	不忍通りふれあい館事業補助	18,909	18,763	146	不忍通りふれあい館を運営する地元団体に対し、人件費及び事業費を補助する。
9	経営改善専門家派遣事業 計 レ	1,504	150	1,354	公益財団法人東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を中小企業者等が利用した際に、自己負担分の一部を助成する。 1件 一日当たり 9,400円 上限 8回 規模 20件

補助金一覧表

区民部

(単位：千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
10 産業交流展出展料助成	158	158	0	産業交流展(ビッグサイト等)に出展を希望する区内事業者に対し、出展料を助成する。 出展料 52,500円 規模 3団体
11 新製品・新技術開発費補助計	4,000	4,000	0	新製品や新技術の研究開発等に係る費用の一部を補助する。 補助率 1/2 限度額 1,000千円
12 少人数私募債発行支援事業補助	400	1,800	△ 1,400	区内中小企業者が発行する私募債の利息の一部を補助する。 補助率 2% 補助対象限度額 30,000千円
13 中小企業エコ・サポート事業計	1,500	3,000	△ 1,500	中小企業者が実施する環境に配慮した省エネ改修に対し、助成する。 補助率 2/3 限度額 500千円 規模 3事業所
14 中小企業経営セーフティ助成事業	5,760	14,400	△ 8,640	中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)に新たに加盟した企業に対し、掛金の一部を補助する。 限度額 月額20千円 対象期間 6か月 規模 48件
15 商店街振興助成	3,380	5,111	△ 1,731	区商店街連合会が実施する商店コンクール事業等に対し、助成する。
16 プレミアム付き文京区内商品券補助	6,600	6,600	0	区商店街連合会が発行する商品券に対し、プレミアム分及び事務費を補助する。
17 商店街宅配事業補助新	1,000	—	皆増	商店街が行う宅配事業に対し、補助する。 1件当たり 500円 規模 2,000件
18 商店街販売促進事業補助計	44,789	47,762	△ 2,973	各商店会が独自に行う催事等に対し、補助する。 (1) 催事補助 8,145千円 (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 36,644千円
19 商店街環境整備事業補助計	5,321	6,884	△ 1,563	商店会が装飾灯等の共同施設を新設し、又は改修する費用の一部を補助する。 (1) 区単独補助 補助率 1/2 (2) 新・元気を出せ商店街事業補助 補助率 5/6・2/3

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
				(3) 環境負荷低減街路灯整備事業補助 補助率 1/10 (4) 環境対応型商店街活性化事業費補助 補助率 1/6
20 装飾灯等電力費補助	6,000	7,600	△ 1,600	装飾灯、アーケード及びアーチに係る電力費の一部を補助する。 補助率 1/2
21 商店街振興組合等設立指導計及び補助	0	700	△ 700	商店街振興組合の設立準備及び活動に係る経費の一部を補助する。 設立準備 500千円 活動 200千円、150千円
22 商店街による会社・NPO法人設立補助	0	500	△ 500	商店会の会員が会社やNPO法人を設立する際、準備や設立費用の一部を補助する。 補助率 1/4 限度額 500千円 規模 1件
23 商店街ポイントカード事業計補助	303	378	△ 75	区内共通ポイントカードシステムの導入に際し、端末機購入費を補助する。 補助率 1/2 規模 8件
24 チャレンジジョブ支援事業計補助	3,000	3,150	△ 150	空き店舗に出店し、又は出店を希望する者に対し、家賃の一部を補助する。 補助率 1/2 限度額 月額50千円
25 文京区勤労者共済会事業補助	10,671	9,617	1,054	文京区勤労者共済会の事業費の一部を補助する。
26 中小企業等融資あっせん計利子補給	473,805	469,950	3,855	区内中小企業者が、事業資金融資を受けた際、利息の一部を補助する。 (1) 一般融資 22,000千円 (2) 特別融資 451,805千円
27 消費者グループ活動助成計	182	208	△ 26	消費者グループが行う学習会等に要する経費の一部を助成する。
28 グリーンコンシューマー普及等事業補助	250	350	△ 100	消費生活センター登録消費者団体が実施するグリーンコンシューマーリズム普及等の事業に対し、経費の一部を補助する。

補助金一覧表

アカデミー推進部

(単位：千円)

補助事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計重	2013東京国体準備経費	28,735	800	27,935	第68回国民体育大会文京区実行委員会の事業費の一部を補助する。
2	文京アカデミー事業補助	72,345	68,704	3,641	(1) 人件費補助 24,478千円 計 (2) 事業費補助 47,867千円
3	体育協会事業補助	5,457	5,515	△ 58	体育協会の事業費の一部を補助する。
4 計	五大まつり助成	5,100	5,100	0	さくら、つつじ、あじさい、菊及び梅まつりのPR経費等を助成する。
5 計	文京朝顔・ほおずき市助成	1,020	1,020	0	朝顔・ほおずき市のPR経費等を助成する。
6 計	下町まつり助成	5,248	4,250	998	地域イベントの開催経費を助成する。
7	文京ゆかりの文人支援事業補助	300	300	0	地域の民間団体等が実施する、文京ゆかりの文人を顕彰し、地域と文化の振興を図る事業に対し、補助する。
8 計	観光リーフレット作成助成	3,353	3,395	△ 42	観光協会に対し、観光リーフレット作成経費を助成する。
9	観光協会観光振興助成	5,935	5,932	3	観光振興の発展と地域活性化を図るため、観光協会の観光客誘致事業経費等を助成する。

(単位：千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 訪問介護利用者負担軽減特別対策事業	36	72	△ 36	訪問介護サービスを利用する障害者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 制度移行措置対象者 公費負担率 100%
2 介護老人保健施設建設費補助	15,103	15,293	△ 190	区内介護老人保健施設建設に対し、建設資金の一部を補助する。 継続施設 2施設
3 利用者負担額軽減制度事業	5,700	6,432	△ 732	介護保険サービスを利用する生計困難者の本人負担を軽減するため、公費負担を行う。 本人負担率 7.5% 公費等負担率 2.5% 老齢福祉年金受給者 本人負担率 5.0% 公費等負担率 5.0%
4 地域密着型サービス施設整備費補助	123,300	100,800	22,500	公募により決定した認知症高齢者グループホーム事業実施予定者に対して、新たに事業所を整備するための費用を補助する。 2施設 123,300千円
5 民生・児童委員協議会活動費補助	2,611	2,611	0	民生・児童委員協議会が行う活動に対し、活動費の一部を補助する。
6 社会福祉協議会補助	130,449	128,886	1,563	(1) 事務局運営費 105,305千円 ア 事務局運営費補助 102,774千円 新重 イ 小地域福祉活動補助 2,531千円 (2) 地域福祉事業 8,377千円 ア 高齢者福祉事業補助 1,780千円 イ 心身障害者福祉事業補助 1,973千円 計 ウ ふれあいいいききサロン活動事業補助 1,565千円 計 エ みまもり訪問事業補助 1,000千円 新重 オ 小地域福祉活動補助 786千円 カ その他事業補助 1,273千円 (3) ボランティア・市民活動センター運営補助 7,479千円

補助金一覧表

福祉部

(単位：千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
				(4) 在宅福祉事業 6,802千円 ア 研修事業費 400千円 イ 有償在宅福祉サービス事業費 6,402千円 計 (5) 権利擁護センター事業補助 2,486千円 ア 権利擁護センター事業補助 569千円 イ 成年後見人等支援事業補助 1,917千円
7 福祉サービス第三者評価事業	3,750	4,200	△ 450	福祉サービスの質の向上を図るため、第三者評価を受ける事業者に対し、その経費の一部を助成する。 (1) 居宅系事業者 3事業者 限度額 150千円 (2) 施設系事業者 1事業者 限度額 300千円 (3) 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護及び認証保育所A型・B型 5事業者 限度額 600千円
8 地域福祉推進事業補助	0	1,000	△ 1,000	地域の民間団体が行う、地域に根ざした福祉サービス事業に対し助成する
9 高齢者クラブ運営補助	21,628	21,946	△ 318	(1) 高齢者クラブ連合会運営助成 1,240千円 ア 運営助成 200千円 イ いきがい活動助成 200千円 ウ 奉仕活動助成 200千円 エ 健康増進活動助成 440千円 オ 広報活動助成 200千円 (2) 高齢者クラブ運営助成 20,388千円 ア 30人～49人 月額 14,500円 4クラブ イ 50人～100人 月額 24,500円 54クラブ ウ 101人～150人 月額 26,500円 12クラブ
10 シルバー人材センター補助	36,097	36,583	△ 486	(1) 人件費補助 28,906千円 (2) 管理運営補助 6,411千円 計 (3) シルバーお助け隊事業費 780千円
11 民間特別養護老人ホームに対する建設整備費助成	41,998	41,998	0	区民の優先枠を確保するため、社会福祉法人が建設する特別養護老人ホームに建設整備費を助成する。 9施設 155人分

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
12 高齢者電話使用料助成	1,270	1,515	△ 245	安否確認及び孤独感の解消を図るため、ひとり暮らし等の高齢者に対し、基本料金を助成する。 68人
13 民間特別養護老人ホームに対する運営費助成	56,852	62,795	△ 5,943	旧区立特別養護老人ホーム等の事業者に対し、利用者へ従前と変わらないサービスを提供してもらうため、運営費の一部を助成する。 特別養護老人ホーム 4施設 高齢者在宅サービスセンター 8施設
14 文京区心身障害福祉団体連合会補助	2,600	2,600	0	文京区心身障害福祉団体連合会が行う講演会、啓発事業等に対し、補助する。
15 心身障害者団体に対するバス借上費補助	594	707	△ 113	会員の研修会、機能回復訓練等の事業を実施する場合、バスの借上げに要した費用を補助する。 限度額 200千円
16 心身障害児(者)通所訓練事業	24,737	24,756	△ 19	障害児(者)に対し、通所訓練事業を実施する施設に運営費の全部又は一部を助成する。 4施設
17 障害者日中活動系サービス推進事業	28,260	38,161	△ 9,901	障害者自立支援法第5条に規定する障害福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援)を実施するために社会福祉法人等が設置する事業所の運営等に要する費用の一部を補助する。 3事業所
18 社会福祉法人 文京槐の会運営補助	41,947	38,712	3,235	(1) 本部運営 15,755千円 (2) 生活介護事業施設運営 26,192千円 定員 35人
19 民間知的障害者入所更生施設に対する建設整備費助成	3,600	3,600	0	社会福祉法人が建設する民間知的障害者入所更生施設に対して、建設整備費を助成する。 1法人 6人分
20 障害者就労支援事業計	408	240	168	障害者に企業等実習助成金及びインターンシップ助成金を支給する。 日額 1千円
21 中小企業障害者雇用助成 レ 重	1,500	1,800	△ 300	障害者雇用の経験がない中小企業等を対象に、障害者の雇身体験制度を設け、助成金を支給する。 障害者1人当たり 体験雇用報奨金 15千円又は30千円 雇用促進奨励金 60千円
22 心身障害者電話使用料助成	711	793	△ 82	地域社会への交流・参加を図るため、重度心身障害者に対し、基本料金及び使用料の一部を助成する。 29人
23 障害者グループホーム・ケアホーム整備費補助計	0	30,000	△ 30,000	区内に障害者グループホーム・ケアホームを整備する事業者に対し、施設整備費等の一部を補助する。

補助金一覧表

福祉部

(単位：千円)

補助事業名		24年度	23年度	増(△)減	説明
24	心身障害者(児)通所施設 計 合同運動会補助	1,600	1,647	△ 47	心身障害者(児)通所施設が合同で行う運動会に対し補助する。
25	地域生活支援事業費	100	100	0	文京区に移動支援事業者として登録している事業者が区の指定を受け、移動支援従事者養成研修を実施した場合に助成金を支給する。 1回 50千円
26	心身障害者福祉作業所 管理運営費	762	1,185	△ 423	福祉作業所利用者に対して、交通費の助成を行う。 また、企業等にて実習を行った場合に助成金を支給する。

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計 青少年対策地区委員会活動支援	6,523	6,523	0	青少年対策地区委員会が青少年健全育成のために行う事業について支援する。 (1) 健全育成支援事業 4,093千円 (2) 家庭の日啓発事業 1,800千円 (3) 環境浄化推進事業 630千円
2 計 青年育成事業補助	400	400	0	NPO等が実施する、地域社会において自主的に活動することができる青年の育成を図る事業に対して、経費の一部を補助する。
3 計 青少年の社会参加	800	800	0	NPO等が実施する、青少年の社会参加を推進する事業に対して、経費の一部を補助する。
4 文京区保護司会広報活動費補助	595	595	0	文京区保護司会が発行する広報誌の作成に対して補助する。
5 病児・病後児保育事業利用料助成	118	105	13	病児・病後児保育事業を利用する生計困難者等の本人負担を軽減するため、利用料を全額助成する。
6 家庭的保育事業運営補助	37,984	41,326	△ 3,342	家庭的保育者 11人 (1) 運営事業費 30,693千円 月額 81,200円 35人 (2) 期末援助 594千円 家庭的保育者一人当たり 年54,000円 (3) 備品整備特別措置 368千円 児童一人当たり 年 10,500円 (4) 家庭的保育者健康診断 29千円 家庭的保育者一人当たり 年1回 5,260円 (5) 施設整備 383千円 家庭的保育者一人当たり 年 34,800円 (6) 冷暖房費補助 151千円 (7) 団体傷害保険加入補助 71千円 (8) 保育補助者雇上 5,227千円 (9) 賠償責任保険料 50千円 (10) 小規模共済掛金 396千円 (11) 研修費 16千円 (12) 検便検査料 6千円
7 私立保育園運営補助	150,692	109,594	41,098	保育園10園 分園2園 (1) 牛乳代 4,721千円 1dl当たり 23.10円 一児一日当たり 1.50dl (2) 保育内容充実費 3,347千円 園児一人当たり 5,400円 628人 (3) 嘱託医・栄養士・給食パート雇用 27,811千円

補助金一覧表

男女協働子育て支援部

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
				(4) 施設整備費等 6,758千円 園児一人当たり 年 17,935円 628人 (5) 延長保育 65,564千円 11園 (6) 園外保育 93千円 (7) 一時保育事業 7,374千円 2園 (8) 非常通報装置保守料補助 310千円 10園 一園当たり 年間31,500円 (9) 室内安全対策施工補助 1,650千円 11園 一園当たり 150,000円 (10) AED購入補助 3,300千円 11園 一園当たり 300,000円 (11) 保育園開設経費補助 29,464千円 1園 (12) 非常通報装置設置経費 300千円 1園
8 計	652,682	613,961	38,721	(1) 認証保育所A型 337,025千円 8園 定員268人 (2) 認証保育所B型 9,798千円 1園 定員 9人 (3) 管外分 182,619千円 延2,013人 (4) 第3子保育料助成事業 6,000千円 (5) 保育料助成事業 116,640千円 延5,832人 (6) 認証保育所(B型)家賃助成 600千円
9	30	60	△ 30	さしがや保育園アスベスト健康対策事業として 胸部X線写真コピー費用を助成する。

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 子育て支援事業補助	1,012	1,012	0	区民の公衆衛生及び保健の充実を図るため、地区医師会の子育て支援事業に対し、補助する。 規模 2医師会 年額 506千円
2 クスリ相談事業補助	289	289	0	区民の薬事衛生と公衆衛生の充実を図るため、地区薬剤師会のクスリ相談事業に対し、補助する。 規模 1薬剤師会
3 公衆浴場補助	51,244	53,301	△ 2,057	(1) 設備資金に対する利子補助 140千円 対象 浴場に係る設備及び整備 新規1件 限度額 10,000千円 利子本人負担分 年1.0% 期間 12年以内 (2) 浴場需要対策費補助 32,204千円 ア 湯遊入浴デー 年22回 10浴場 第2、4日曜日 12歳以上一律100円 イ 湯遊入浴デー(特別湯) 年2回 10浴場 ・初春の湯 ・敬老の湯 12歳以上一律100円 ウ 出会いの湯 10浴場 各10回 (3) 基幹設備整備費補助 7,000千円 ア 元釜、温水器等取替 限度額 各 1,000千円 規模 5件 イ クリーンエネルギー化推進事業 限度額 2,000千円 規模 1件 (4) 浴場内ペンキ塗り替え等補助 900千円 (5) 施設設備小規模改修費補助 4,000千円 対象 基幹設備以外の小規模改修 限度額 各 1,000千円 規模 4件 (6) 健康増進型改築等支援事業補助 4,000千円 対象 改修 規模 1件 新(7) 耐震化促進事業補助 3,000千円 ア 応急的修繕 限度額 500千円 規模 1件 イ 計画的修繕 限度額 2,500千円 規模 1件
4 計 食中毒予防対策事業補助	434	434	0	地区食品衛生協会が実施する協会員に対する検便事業に対し、補助する。

補助金一覧表

保健衛生部

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
5 計 猫の去勢・不妊手術費補助	10,750	10,750	0	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に要する費用の一部を補助する。 規模 500匹
6 計 環境衛生啓発事業補助	280	280	0	地区環境衛生協会が実施する自主衛生管理事業及び優良施設表彰事業に対し補助する。
7 新 重 自動塩素注入装置設置補助	1,650	—	皆増	レジオネラ症発生防止対策及び利用者の安全・健康の観点から自動塩素注入装置を新たに設置する際に、その経費の一部を補助する。
8 計 かかりつけ医事業補助	1,500	1,500	0	かかりつけ医機能を推進するため、地区医師会が実施する「かかりつけ医事業」に対し、補助する。 規模 2医師会 年額 750千円
9 計 特定不妊治療費助成事業	15,500	8,000	7,500	医療保険適用外の特定不妊治療費について、1年度当たり10万円を限度に、最大5年間助成する。
10 計 特定不妊治療費融資あっせん	200	200	0	指定医療機関において特定不妊治療を受ける区民に対し、治療費の融資あっせん及び利子補給を行う。 限度額 1回につき500千円 利子補給 年 2.0% 期間 5年以内
11 地域生活支援事業補助	76,518	69,906	6,612	社会福祉法人等が実施する障害者自立支援法による精神障害者の地域生活支援事業に対し、補助する。 規模 4か所
12 障害者日中活動系サービス推進事業	33,120	50,710	△ 17,590	障害者自立支援法第5条に規定する障害福祉サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援)を実施するために社会福祉法人等が設置する事業所の運営等に要する費用の一部を補助する。
13 計 精神障害者グループホーム開設費助成	5,909	5,909	0	精神障害者のグループホームを開所する社会福祉法人に対し、借上費用等の一部を補助する。

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計 まちづくり活動助成	50	50	0	まちづくり協議会運営費等を助成する。 1団体
2 計 細街路の整備	5,188	6,502	△ 1,314	幅員4m未満の道路の拡幅及び角敷地の隅切りの整備に要する費用を助成する。 (1) 拡幅整備部分の塀の撤去・設置、水道メーターの移設、樹木の移植など (2) 隅切り用地の寄付に対する奨励金
3 木造住宅密集市街地整備 促進事業助成等	2,582	2,801	△ 219	木造賃貸住宅等の建て替え助成制度により、区の融資あっせんを受けた者へ利子補給を行う。 利子補給 2,582千円
4 計 耐震改修促進事業	677,920	115,400	562,520	耐震改修促進事業として、建築物の耐震診断、耐震設計、耐震改修等に要する費用の一部を助成する。 (1) 耐震診断助成限度額 木造建築物(一般) 補助率 4/10 100千円 24件 木造建築物(高齢者・障害者居住世帯) 補助率 8/10 200千円 77件 非木造建築物(一般) 補助率 2/10 500千円 5件 非木造建築物(特定建築物) 補助率 2/10 1,000千円 5件 分譲マンション 補助率 2/10 1,000千円 5件 (2) 耐震設計助成限度額 木造住宅(一般) 補助率 1/2 200千円 18件 木造住宅(高齢者・障害者居住世帯) 補助率 3/4 400千円 20件 非木造住宅 補助率 1/2 400千円 3件 分譲マンション 補助率 1/2 2,000千円 2件 木造簡易耐震(一般) 補助率 1/2 100千円 4件 木造簡易耐震(高齢者・障害者居住世帯) 補助率 3/4 200千円 8件

補助金一覧表

都市計画部

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
				(3) 耐震改修助成限度額
				木造住宅(一般)
				補助率 1/2
				1,000千円 14件
				木造住宅(高齢者・障害者居住世帯)
				補助率 3/4
				2,000千円 16件
				不燃化費用助成
				補助率 1/2
				200千円 14件
				除却費用助成
				補助率 1/2
				600千円 20件
				非木造住宅 補助率 1/2
				3,000千円 3件
				分譲マンション 補助率 1/2
				10,000千円 2件
				木造住宅(細街路 一般)
				補助率 1/2
				700千円 4件
				木造住宅(細街路 高齢者・障害者居住世帯)
				補助率 3/4
				1,400千円 4件
				木造住宅(簡易耐震 一般)
				補助率 1/2
				350千円 2件
				木造住宅(簡易耐震 高齢者・障害者居住世帯)
				補助率 3/4
				700千円 4件
				木造住宅(簡易耐震シェルター等 一般)
				補助率 1/2
				250千円 2件
				木造住宅(簡易耐震シェルター等 高齢者・障害者居住世帯)
				補助率 3/4
				500千円 4件
				木造住宅(簡易耐震シェルター等のみ 一般)
				補助率 1/2
				150千円 1件
				木造住宅(簡易耐震シェルター等のみ 高齢者・障害者居住世帯)
				補助率 3/4
				150千円 2件
				木造住宅耐震シェルター等(高齢者・障害者のみ居住世帯)
				補助率 3/4
				150千円 2件
				細街路沿道木造住宅除却
				補助率 3/4
				500千円 8件

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
				(4) 特定緊急輸送道路沿道建築物助成限度 ア 沿道建築物 診断費用助成 2,200千円 100件 設計費用助成 500千円 15件 設計費用助成(分譲マンション) 3,100千円 3件 設計費用助成(賃貸マンション等) 1,150千円 3件 改修費用助成 11,666千円 10件 改修費用助成(分譲マンション) 21,660千円 3件 改修費用助成(賃貸マンション等) 17,660千円 3件 イ 小規模沿道建築物 診断費用助成 900千円 50件
5 計	50	50	0	活動初動期から本組合設立までの間の運営事務費等を助成する。 運営費補助 1地区 1地区当たり 50千円
6 計	480,000	—	皆増	市街地再開発事業補助金を計画地区に交付し、事業促進を図る。 春日・後楽園駅前地区
7	34	236	△ 202	利子補給 既貸付分 2件 (平成12年度で制度を廃止している。)
8	41,618	50,094	△ 8,476	(1) 子育てファミリー世帯 21,556千円 ア 家賃助成 継続 42戸 新規 40戸 イ 住み替え時費用助成 新規40戸 (2) 高齢者世帯 10,369千円 ア 家賃等助成 継続17戸 新規15戸 イ 移転費用助成 新規15戸 (3) 障害者世帯 5,561千円 ア 家賃等助成 継続6戸 新規5戸 イ 移転費用助成 新規5戸 (4) ひとり親世帯 4,132千円 ア 家賃等助成 継続3戸 新規5戸 イ 移転費用助成 新規5戸

補助金一覧表

都市計画部

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
9 高齢者等入居支援	243	271	△ 28	(1) あんしん居住制度(都制度) 利用者が支払うサービス利用料の1/3を助成する。 2件 (2) すみかえサポート事業 連帯保証人の確保が困難な高齢者等に対し、家賃債務保証サービスを利用した費用の一部(上限50千円)を助成する。 4件
10 計 高齢者賃貸住宅登録事業	3,368	5,150	△ 1,782	区に登録した高齢者向け賃貸住宅の所有者に対し、バリアフリー化工事費の一部を助成するとともに、入居者に対して家賃の一部を助成する。 (1) バリアフリー化工事費助成 補助率 登録必須工事 全額 上記以外の工事 1/2 補助限度額 専用部分 1戸 300千円 共用部分 1棟 1,000千円 補助件数 専用部分 4戸 共用部分 1棟 (2) 家賃助成 継続 4件 新規 4件
11 住宅修築資金融資あっせん	1,802	2,164	△ 362	利子補給 既貸付分 49件 新規分 10件
12 住宅新築・購入資金利子補給	103	683	△ 580	利子補給 既貸付分 1件 (平成16年度で制度を廃止している。)
13 レ かけ等整備資金融資あっせん	155	80	75	区内に存在する危険度の高いがけ及び擁壁の所有者に対し、利子の全額を補給する。 表面利率 2.4% 区負担率 2.4%
14 新 ブロック塀等改修費用助成	2,142	—	皆増	地震の際にブロック塀等が道路等に倒壊し、歩行者等に危害をおよぼすことがないよう、十分な安全性が確保されていないブロック塀等の撤去及び設置のための費用の一部を助成する。

(単位:千円)

	補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計	3人乗り自転車購入費補助	4,500	9,000	△ 4,500	安全基準に適合した3人乗り自転車を区内の自転車商組合加盟店から購入する際に、費用の一部を補助する。 補助率 1/2 補助限度額 15千円 300件
2	交通安全協会補助	6,400	6,400	0	区内4つの交通安全協会が実施する交通安全運動、交通安全教育、交通安全広報活動等に対し、補助する。
3	樹木・樹林の保護育成	5,410	5,410	0	(1) 樹木 剪定等に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 直径 50～70cm未満 60千円 54本 直径 70～90cm未満 90千円 8本 直径 90cm以上 150千円 5本 (2) 樹林 維持管理に要した経費の1/2を補助 (ただし、下記を限度額とする。) 300～2,000㎡未満 100千円 2,000～5,000㎡未満 200千円 5,000㎡以上 300千円
4 計	生垣造成補助	720	720	0	(1) 生垣造成新設 40m 1m当たり 14千円 (2) ブロック塀の撤去を伴うもの 20m 1m当たり 8千円
5 計	屋上緑化の補助	800	800	0	緑化を推進するため、屋上及び壁面の緑化を行った費用の一部を補助する。 屋上 面積5㎡以上 植栽面積の50%以上が樹木 補助率 1/2又は1㎡当たり2万円の低い方 壁面 高さ3m以上 面積 10㎡以上 補助率 1/2又は1㎡当たり1万円の低い方 補助限度額 40万円 2件

補助金一覧表

資源環境部

(単位:千円)

	補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 計	新エネルギー等利用促進事業	33,290	17,500	15,790	<p>太陽エネルギーを利用した機器及び省エネルギー機器の設置費用の一部を助成する。</p> <p>(1) 太陽光発電システム設置費助成 10,350千円 ア 一般補助限度額 1kW当たり 50,000円 3kwまで 63件 イ 耐震改修工事併用補助限度額 1kW当たり 150,000円 3kwまで 2件</p> <p>(2) 太陽光発電売電助成 15,950千円 補助限度額 1kWh当たり 30円 年間 50,000円まで</p> <p>(3) 太陽熱温水器等設置費助成 250千円 補助限度額 1㎡当たり 9,000円 50,000円まで 5件</p> <p>(4) 潜熱回収型給湯器設置費助成 4,640千円 補助限度額 1件当たり 40,000円 116件</p> <p>(5) CO2冷媒ヒートポンプ給湯器設置費助成 2,100千円 補助限度額 1件当たり 100,000円 21件</p>

(単位:千円)

補助事業名	24年度	23年度	増(△)減	説明
1 教職員互助会補助	1,584	1,667	△ 83	教職員互助会が独自に実施する事業のうち、厚生活動及び福利事業に要する経費を補助する。 補助率 1/2
2 放課後子ども教室運営補助	2,400	2,700	△ 300	放課後の子どもの居場所対策としてNPO等が実施する放課後子ども教室事業に対して、その経費の一部を補助する。 規模 8団体 限度額 1団体当たり 年 300千円
3 学校給食費保護者負担軽減	1,545	1,580	△ 35	学校給食費を公費負担する。 補助対象 ひとり親家庭の児童・生徒 特別支援学級在籍の児童・生徒 補助金額(実費) 小学校 低学年 42,790円以内 中学年 47,520円以内 高学年 51,040円以内 特別支援学級(実費の半額) 中学校 56,320円以内 特別支援学級(実費の半額)
4 岩井学園入園児保護者負担軽減	—	1,299	皆減	岩井学園入園児の食費及び交通費を一部公費負担する。 負担率 1/2
5 指定文化財保護・保存助成	9,794	6,205	3,589	(1) 区指定文化財 1,000千円 修復費等の一部助成 (2) 都指定文化財 870千円 修復費等の一部助成 (3) 国指定文化財 7,924千円 修復費等の一部助成